

# 障害者権利条約

## 関連基礎資料

日本障害者リハビリテーション協会

## はじめに

昨年、11月30日国連総会において、「障害者の権利条約」を検討する特別委員会の設置が決議されました。障害に関して世界で活動する様々な国際団体はすでに権利条約制定に向けての動きを開始しています。

2002年7月末から特別委員会の開催が決まっており、その前の6月には非公式会議なども予定され、急速な動きが国際的に展開されております。

日本の関係者が世界の潮流を正しく把握し、権利条約に関するわが国の問題点を明かにするとともにその対応について準備することは緊急の課題であります。

2002年10月には札幌と大阪でアジア太平洋障害者の十年最終年フォーラムが開催され、アジア太平洋障害者の十年のこれまでの成果と今後の新たな枠組みにおいても権利条約推進が、重要な活動になることは間違いありません。

リハビリテーション協会では、全日本ろうあ連盟のご協力を得て、権利条約制定推進に関する基礎資料をここにまとめました。関係者の皆様に役立てていただければ幸いです。

日本障害者リハビリテーション協会  
2002年5月

## も く じ

はじめに . . . . .	1
世界人権宣言 (1948) . . . . .	5
Universal Declaration of Human Rights (1948) . . . . .	11
精神薄弱者の権利宣言 (1971) . . . . .	17
Declaration on the Rights of Mentally Retarded Persons (1971) . . . . .	19
障害者の権利宣言 (1975) . . . . .	21
Declaration on the Rights of Disabled Persons (1975) . . . . .	23
国連社会開発委員会特別報告者による第3期最終報告 (2002) . . . . .	27
Final Report of the Special Rapporteur on Disability of the United Nations Commission for Social Development on his Third Mandate (2002) . . . . .	65

# 世界人権宣言

## 前 文

人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎であるので、

人権の無視及び軽侮が、人類の良心を踏みにじった野蛮行為をもたらし、言論及び信仰の自由が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言されたので、

人間が専制と圧迫とに対する最後の手段として反逆に訴えることがないようにするためには、法の支配によって人権を保護することが肝要であるので、

諸国間の友好関係の発展を促進することが、肝要であるので、

国際連合の諸国民は、国連憲章において、基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の同権についての信念を再確認し、かつ、一層大きな自由のうちで社会的進歩と生活水準の向上とを促進することを決意したので、

加盟国は、国際連合と協力して、人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守の促進を達成することを誓約したので、

これらの権利及び自由に対する共通の理解は、この誓約を完全にするためにもっとも重要であるので、

よって、ここに国際連合総会は、

社会の各個人及び各機関が、この世界人権宣言を常に念頭に置きながら、加盟国自身の人民の間にも、また、加盟国の管轄下にある地域の人民の間にも、これらの権利と自由との尊重を指導及び教育によって促進すること並びにそれらの普遍的かつ効果的な承認と遵守とを国内的及び国際的な漸進的措置によって確保することに努力するように、すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として、この世界人権宣言を公布する。

## 第1条（自由平等）

すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。

## 第2条（権利と自由の享有に関する無差別待遇）

1. すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的もしくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる。
2. さらに、個人の属する国又は地域が独立国であると、信託統治地域であると、

非自治地域であると、又は他のなんらかの主権制限の下にあるとを問わず、その国又は地域の政治上、管轄上又は国際上の地位に基づくいかなる差別もしてはならない。

### 第3条（生存、自由、身体の安全）

すべての人は、生命、自由及び身体の安全に対する権利を有する。

### 第4条（奴隷の禁止）

何人も、奴隷にされ、又は苦役に服することはない。奴隷制度及び奴隷売買は、いかなる形においても禁止する。

### 第5条（非人道的な待遇又は刑罰の禁止）

何人も、拷問又は残虐な、非人道的なもしくは屈辱的な取扱もしくは刑罰を受けることはない。

### 第6条（法の下に人としての承認）

すべて人は、いかなる場所においても、法の下において、人として認められる権利を有する。

### 第7条（法の下における平等）

すべての人は、法の下において平等であり、また、いかなる差別もなしに法の平等な保護を受ける権利を有する。すべての人は、この宣言に違反するいかなる差別に対しても、また、そのような差別をそそのかすいかなる行為に対しても、平等な保護を受ける権利を有する。

### 第8条（基本的権利の侵害に対する救済）

すべて人は、憲法又は法律によって与えられた基本的権利を侵害する行為に対し、権限を有する国内裁判所による効果的な救済を受ける権利を有する。

### 第9条（逮捕、拘禁又は追放の制限）

何人も、ほしいままに逮捕、拘禁、又は追放されることはない。

### 第10条（裁判所の公正な審理）

すべて人は、自己の権利及び義務並びに自己に対する刑事責任が決定されるに当たって、独立の公平な裁判所による公正な公開の審理を受けることについて完全に平等の権利を有する。

### 第11条（無罪の推定、罪刑法定主義）

1. 犯罪の訴追を受けた者は、すべて、自己の弁護に必要なすべての保障を与えられた公開の裁判において法律に従って有罪の立証があるまでは、無罪と推定される権利を有する。
2. 何人も、実行の時に国内法又は国際法により犯罪を構成しなかったり作為又は不作為のために有罪とされることはない。また、犯罪が行われた時に適用される刑罰より重い刑罰は課せられない。

## 第12条（私生活、名譽、信用の保護）

何人も、自己の私事、家族、家庭もしくは通信に対して、ほしいままに干渉され、又は名譽及び信用に対して攻撃を受けることはない。人はすべて、このような干渉又は攻撃に対して法の保護を受ける権利を有する。

## 第13条（移転と居住）

1. すべて人は、各国の境界内において自由に移転及び居住する権利を有する。
2. すべて人は、自国その他いずれの国をも立ち去り、及び自国に帰る権利を有する。

## 第14条（迫害）

1. すべて人は、迫害を免れるため、他国に避難することを求め、かつ、避難する権利を有する。
2. この権利は、もっぱら非政治犯罪又は国際連合の目的及び原則に反する行為を原因とする訴追の場合には、援用することはできない。

## 第15条（国籍）

1. すべて人は、国籍をもつ権利を有する。
2. 何人も、ほしいままにその国籍を奪われ、又はその国籍を変更する権利を否認されることはない。

## 第16条（婚姻と家庭）

1. 成年の男女は、人種、国籍又は宗教によるいかなる制限をも受けることなく、婚姻し、かつ家庭をつくる権利を有する。成年の男女は、婚姻中及びその解消に際し、婚姻に関し平等の権利を有する。
2. 婚姻は、両当事者の自由かつ完全な合意によってのみ成立する。
3. 家庭は、社会の自然かつ基礎的な集団単位であって、社会及び国の保護を受ける権利を有する。

## 第17条（財産）

1. すべて人は、単独で又は他の者と共同して財産を所有する権利を有する。
2. 何人も、ほしいままに自己の財産を奪われることはない。

## 第18条（思想、良心、宗教）

すべて人は、思想、良心及び宗教の自由を享有する権利を有する。この権利は、宗教又は信念を変更する自由並びに単独で又は他の者と共同して、公的に又は私的に、布教、行事、礼拝及び儀式によって宗教又は信念を表明する自由を含む。

## 第19条（意見、発表）

すべて人は、意見及び表現の自由に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく自己の意見をもつ自由並びにあらゆる手段により、また、国籍を越えると否とにかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む。

## 第20条（集会、結社）

1. すべて人は、平和的な集会及び結社の自由に対する権利を有する。
2. 何人も、結社に属することを強制されない。

## 第21条（参政権）

1. すべて人は、直接に又は自由に選出された代表者を通じて、自国の政治に参加する権利を有する。
2. すべて人は、自国においてひとしく公務につく権利を有する。
3. 人民の意思は、統治の権力の基礎とならなければならない。この意思は、定期のかつ真正な選挙によって表明されなければならない。この選挙は、平等の普通選挙によるものでなければならず、また、秘密投票又はこれと同等の自由が保障される投票手続によって行われなければならない。

## 第22条（社会保障）

すべて人は、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有し、かつ、国家的努力及び国際的協力により、また、各国の組織及び資源に応じて、自己の尊厳と自己の人格の自由な発展とに欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利を実現する権利を有する。

## 第23条（勤労の権利）

1. すべて人は、勤労し、職業を自由に選択し、公正かつ有利な勤労条件を確保し、及び失業に対する保護を受ける権利を有する。
2. すべて人は、いかなる差別をも受けることなく、同等の勤労に対し、同等の報酬を受ける権利を有する。
3. 勤労する者は、すべて、自己及び家族に対して人間の尊厳にふさわしい生活を保障する公正かつ有利な報酬を受け、かつ、必要な場合には、他の社会的保護手段によって補充を受けることができる。
4. すべて人は、自己の利益を保護するために労働組合を組織し、及びこれに参加する権利を有する。

## 第24条（休息、余暇）

すべて人は、労働時間の合理的な制限及び定期的な有給休暇を含む休息及び余暇をもつ権利を有する。

## 第25条（生活の保障）

1. すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利並びに失業、疾病、心身障害、配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。
2. 母と子とは、特別の保護及び援助を受ける権利を有する。すべての児童は、嫡

出であると否とを問わず、同じ社会的保護を受ける。

#### 第26条（教育）

1. すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等の及び基礎的の段階においては、無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育及び職業教育は、一般に利用できるものでなければならない、また、高等教育は、能力に応じ、すべての者にひとしく開放されていなければならない。
2. 教育は、人格の完全な発展並びに人権及び基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない。教育は、すべての国又は人種的もしくは宗教的集団の相互間の理解、寛容及び友好関係を増進し、かつ、平和の維持のため、国際連合の活動を促進するものでなければならない。
3. 親は、子に与える教育の種類を選択する優先的権利を有する。

#### 第27条（文化）

1. すべて人は、自由に社会の文化生活に参加し、芸術を鑑賞し、及び科学の進歩とその恩恵とにあずかる権利を有する。
2. すべて人は、その創作した科学的、文学的又は美術的作品から生ずる精神的及び物質的利益を保護される権利を有する。

#### 第28条（社会的国際的秩序）

すべて人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する。

#### 第29条（社会に対する義務）

1. すべて人は、その人格の自由かつ完全な発展がその中にあるのみ可能である社会に対して義務を負う。
2. すべて人は、自己の権利及び自由を行使するに当たっては、他人の権利及び自由の正当な承認及び尊重を保障すること並びに民主的社会における道徳、公の秩序及び一般の福祉の正当な要求を満たすことをもっぱら目的として法律によって定められた制限にのみ服する。
3. これらの権利及び自由は、いかなる場合にも、国際連合の目的及び原則に反して行使してはならない。

#### 第30条（権利と自由に対する破壊的活動）

この宣言のいかなる規定も、いずれかの国、集団又は個人に対して、この宣言に掲げる権利及び自由の破壊を目的とする活動に従事し、又はそのような目的を有する行為を行う権利を認めるものと解釈してはならない。



# UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

## PREAMBLE

**W**HEREAS recognition of the inherent dignity and of the equal and inalienable rights of all members of the human family is the foundation of freedom, justice and peace in the world,

*Whereas* disregard and contempt for human rights have resulted in barbarous acts which have outraged the conscience of mankind, and the advent of a world in which human beings shall enjoy freedom of speech and belief and freedom from fear and want has been proclaimed as the highest aspiration of the common people,

*Whereas* it is essential, if man is not to be compelled to have recourse, as a last resort, to rebellion against tyranny and oppression, that human rights should be protected by the rule of law,

*Whereas* it is essential to promote the development of friendly relations between nations,

*Whereas* the peoples of the United Nations have in the Charter reaffirmed their faith in fundamental human rights, in the dignity and worth of the human person and in the equal rights of men and women and have determined to promote social progress and better standards of life in larger freedom,

*Whereas* Member States have pledged themselves to achieve, in co-operation with the United Nations, the promotion of universal respect for and observance of human rights and fundamental freedoms,

*Whereas* a common understanding of these rights and freedoms is of the greatest importance for the full realization of this pledge,

*Now, therefore, THE GENERAL ASSEMBLY proclaims*

**T**HIS Universal Declaration of Human Rights as a common standard of achievement for all peoples and all nations, to the end that every individual and every organ of society, keeping this Declaration constantly in mind, shall strive by teaching and education to promote respect for these rights and freedoms and by progressive measures, national and international, to secure their universal and effective recognition and observance, both among the peoples of Member States themselves and among the peoples of territories under their jurisdiction.

## UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

### *Article 1*

All human beings are born free and equal in dignity and rights. They are endowed with reason and conscience and should act towards one another in a spirit of brotherhood.

### *Article 2*

Everyone is entitled to all the rights and freedoms set forth in this Declaration, without distinction of any kind, such as race, colour, sex, language, religion, political or other opinion, national or social origin, property, birth or other status.

Furthermore, no distinction shall be made on the basis of the political, jurisdictional or international status of the country or territory to which a person belongs, whether it be independent, trust, non-self-governing or under any other limitation of sovereignty.

### *Article 3*

Everyone has the right to life, liberty and security of person.

### *Article 4*

No one shall be held in slavery or servitude; slavery and the slave trade shall be prohibited in all their forms.

### *Article 5*

No one shall be subjected to torture or to cruel, inhuman or degrading treatment or punishment.

### *Article 6*

Everyone has the right to recognition everywhere as a person before the law.

### *Article 7*

All are equal before the law and are entitled without any discrimination to equal protection of the law. All are entitled to equal protection against any discrimination in violation of this Declaration and against any incitement to such discrimination.

### *Article 8*

Everyone has the right to an effective remedy by the competent national tribunals for acts violating the fundamental rights granted him by the constitution or by law.

### *Article 9*

No one shall be subjected to arbitrary arrest, detention or exile.

UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

*Article 10*

Everyone is entitled in full equality to a fair and public hearing by an independent and impartial tribunal, in the determination of his rights and obligations and of any criminal charge against him.

*Article 11*

1. Everyone charged with a penal offence has the right to be presumed innocent until proved guilty according to law in a public trial at which he has had all the guarantees necessary for his defence.
2. No one shall be held guilty of any penal offence on account of any act or omission which did not constitute a penal offence, under national or international law, at the time when it was committed. Nor shall a heavier penalty be imposed than the one that was applicable at the time the penal offence was committed.

*Article 12*

No one shall be subjected to arbitrary interference with his privacy, family, home or correspondence, nor to attacks upon his honour and reputation. Everyone has the right to the protection of the law against such interference or attacks.

*Article 13*

1. Everyone has the right to freedom of movement and residence within the borders of each state.
2. Everyone has the right to leave any country, including his own, and to return to his country.

*Article 14*

1. Everyone has the right to seek and to enjoy in other countries asylum from persecution.
2. This right may not be invoked in the case of prosecutions genuinely arising from non-political crimes or from acts contrary to the purposes and principles of the United Nations.

*Article 15*

1. Everyone has the right to a nationality.
2. No one shall be arbitrarily deprived of his nationality nor denied the right to change his nationality.

*Article 16*

1. Men and women of full age, without any limitation due to race, nationality or religion, have the right to marry and to found a family.

## UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

They are entitled to equal rights as to marriage, during marriage and at its dissolution.

2. Marriage shall be entered into only with the free and full consent of the intending spouses.

3. The family is the natural and fundamental group unit of society and is entitled to protection by society and the State.

### *Article 17*

1. Everyone has the right to own property alone as well as in association with others.

2. No one shall be arbitrarily deprived of his property.

### *Article 18*

Everyone has the right to freedom of thought, conscience and religion; this right includes freedom to change his religion or belief, and freedom, either alone or in community with others and in public or private, to manifest his religion or belief in teaching, practice, worship and observance.

### *Article 19*

Everyone has the right to freedom of opinion and expression; this right includes freedom to hold opinions without interference and to seek, receive and impart information and ideas through any media and regardless of frontiers.

### *Article 20*

1. Everyone has the right to freedom of peaceful assembly and association.

2. No one may be compelled to belong to an association.

### *Article 21*

1. Everyone has the right to take part in the government of his country, directly or through freely chosen representatives.

2. Everyone has the right of equal access to public service in his country.

3. The will of the people shall be the basis of the authority of government; this will shall be expressed in periodic and genuine elections which shall be by universal and equal suffrage and shall be held by secret vote or by equivalent free voting procedures.

### *Article 22*

Everyone, as a member of society, has the right to social security and is entitled to realization, through national effort and international co-

## UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

operation and in accordance with the organization and resources of each State, of the economic, social and cultural rights indispensable for his dignity and the free development of his personality.

### *Article 23*

1. Everyone has the right to work, to free choice of employment, to just and favourable conditions of work and to protection against unemployment.
2. Everyone, without any discrimination, has the right to equal pay for equal work.
3. Everyone who works has the right to just and favourable remuneration ensuring for himself and his family an existence worthy of human dignity, and supplemented, if necessary, by other means of social protection.
4. Everyone has the right to form and to join trade unions for the protection of his interests.

### *Article 24*

Everyone has the right to rest and leisure, including reasonable limitation of working hours and periodic holidays with pay.

### *Article 25*

1. Everyone has the right to a standard of living adequate for the health and well-being of himself and of his family, including food, clothing, housing and medical care and necessary social services, and the right to security in the event of unemployment, sickness, disability, widowhood, old age or other lack of livelihood in circumstances beyond his control.
2. Motherhood and childhood are entitled to special care and assistance. All children, whether born in or out of wedlock, shall enjoy the same social protection.

### *Article 26*

1. Everyone has the right to education. Education shall be free, at least in the elementary and fundamental stages. Elementary education shall be compulsory. Technical and professional education shall be made generally available and higher education shall be equally accessible to all on the basis of merit.
2. Education shall be directed to the full development of the human personality and to the strengthening of respect for human rights and fundamental freedoms. It shall promote understanding, tolerance and friendship among all nations, racial or religious groups, and shall further the activities of the United Nations for the maintenance of peace.

UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

3. Parents have a prior right to choose the kind of education that shall be given to their children.

*Article 27*

1. Everyone has the right freely to participate in the cultural life of the community, to enjoy the arts and to share in scientific advancement and its benefits.
2. Everyone has the right to the protection of the moral and material interests resulting from any scientific, literary or artistic production of which he is the author.

*Article 28*

Everyone is entitled to a social and international order in which the rights and freedoms set forth in this Declaration can be fully realized.

*Article 29*

1. Everyone has duties to the community in which alone the free and full development of his personality is possible.
2. In the exercise of his rights and freedoms, everyone shall be subject only to such limitations as are determined by law solely for the purpose of securing due recognition and respect for the rights and freedoms of others and of meeting the just requirements of morality, public order and the general welfare in a democratic society.
3. These rights and freedoms may in no case be exercised contrary to the purposes and principles of the United Nations.

*Article 30*

Nothing in this Declaration may be interpreted as implying for any State, group or person any right to engage in any activity or to perform any act aimed at the destruction of any of the rights and freedoms set forth herein.

## 精神薄弱者の権利宣言

総会は、

- 国際連合憲章のもとにおいて、一層高い生活水準、完全雇用及び経済的、社会的進歩及び発展の条件を促進するためこの機構と協力して共同及び個別の行動をとるとの加盟国の誓約に留意し、
  - 国際連合憲章で宣言された人権と基本的自由並びに平和、人間の尊厳と価値及び社会的正義の諸原則に対する信念を再確認し、
  - 世界人権宣言、国際人権規約、児童の権利に関する宣言の諸原則並びに国際労働機関、国連教育科学文化機関、世界保健機関、国連児童基金及びその他の関係機関の規約、条約、勧告及び決議においてすでに設定された社会の進歩のための基準を想起し、社会の進歩と発展に関する宣言が心身障害者の権利を保護し、かつそれらの福祉及びリハビリテーションを確保する必要性を宣言したことを強調し、
  - 精神薄弱者が多くの活動分野においてその能力を発揮し得るよう援助し、かつ可能な限り通常の生活にかれらを受け入れることを促進する必要性に留意し、
  - 若干の国は、その現在の発展段階においては、この目的のために限られた努力しか払い得ないことを認識し、
  - この精神薄弱者の権利宣言を宣言し、かつこれらの権利の保護のための共通の基礎及び指針として使用されることを確実にするための国内的及び国際的行動を要請する。
1. 精神薄弱者は、實際上可能な限りにおいて、他の人間と同等の権利を有する。
  2. 精神薄弱者は、適当な医学的管理及び物理療法並びにその能力と最大限の可能性を発揮せしめるような教育、訓練、リハビリテーション及び指導を受ける権利を有する。

3. 精神薄弱者は経済的保障及び相当な生活水準を享有する権利を有する。また、生産的仕事を遂行し、又は自己の能力が許す最大限の範囲においてその他の有意義な職業に就く権利を有する。
4. 可能な場合はいつでも、精神薄弱者はその家族又は里親と同居し、各種の社会生活に参加すべきである。精神薄弱者が同居する家族は扶助を受けるべきである。施設における処遇が必要とされる場合はできるだけ通常の生活に近い環境においてこれを行うべきである。
5. 自己の個人的福祉及び利益を保護するために必要とされる場合は、精神薄弱者は資格を有する後見人を与えられる権利を有する。
6. 精神薄弱者は、搾取、乱用及び虐待から保護される権利を有する。犯罪行為のため訴追される場合は、精神薄弱者は正当な司法手続に対する権利を有する。ただし、その精神上的責任能力は十分認識されなければならない。
7. 重度障害のため、精神薄弱者がそのすべての権利を有意義に行使し得ない場合、又はこれらの権利の若干又は全部を制限又は排除することが必要とされる場合は、その権利の制限又は排除のために援用された手続はあらゆる形態の乱用防止のための適当な法的保障措置を含まなければならない。この手続は資格を有する専門家による精神薄弱者の社会的能力についての評価に基づくものであり、かつ、定期的な再検討及び上級機関に対する不服申立の権利に従うべきものでなければならない。



## DECLARATION ON THE RIGHTS OF MENTALLY RETARDED PERSONS

### THE GENERAL ASSEMBLY,

MINDFUL of the pledge of the States Members of the United Nations under the Charter to take joint and separate action in co-operation with the Organization to promote higher standards of living, full employment and conditions of economic and social progress and development,

REAFFIRMING faith in human rights and fundamental freedoms and in the principles of peace, of the dignity and worth of the human person and of social justice proclaimed in the Charter,

RECALLING the principles of the Universal Declaration of Human Rights, the International Covenants on Human Rights, 1/ the Declaration of the Rights of the Child 2/ and the standards already set for social progress in the constitutions, conventions, recommendations and resolutions of the International Labour Organisation, the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, the World Health Organization, the United Nations Children's Fund and of other organizations concerned,

other  
resolutions

EMPHASIZING that the Declaration on Social Progress and Development 3/ has proclaimed the necessity of protecting the rights and assuring the welfare and rehabilitation of the physically and mentally disadvantaged,

BEARING IN MIND the necessity of assisting mentally retarded persons to develop their abilities in various fields of activities and of promoting their integration as far as possible in normal life,

AWARE that certain countries, at their present stage of development, can devote only limited efforts to this end,

PROCLAIMS this Declaration on the Rights of Mentally Retarded Persons and calls for national and international action to ensure that it will be used as a common basis and frame of reference for the protection of these rights:

1. The mentally retarded person has, to the maximum degree of feasibility, the same rights as other human beings.

same rights  
as others:

2. The mentally retarded person has a right to proper medical care and physical therapy and to such education,

care, therapy  
education,

training, rehabilitation and guidance as will enable him to develop his ability and maximum potential.

training,  
rehabilitation,

3. The mentally retarded person has a right to economic security and to a decent standard of living. He has a right to perform productive work or to engage in any other meaningful occupation to the fullest possible extent of his capabilities.

economic  
security,  
productive work,

4. Whenever possible, the mentally retarded person should live with his own family or with foster parents and participate in different forms of community life. The family with which he lives should receive assistance. If care in an institution becomes necessary, it should be provided in surroundings and other circumstances as close as possible to those of normal life.

life with a  
family,  
a normal  
life,

5. The mentally retarded person has a right to a qualified guardian when this is required to protect his personal well-being and interests.

qualified  
guardian,

6. The mentally retarded person has a right to protection from exploitation, abuse and degrading treatment. If prosecuted for any offence, he shall have a right to due process of law with full recognition being given to his degree of mental responsibility.

protection from  
exploitation,  
due process of law

7. Whenever mentally retarded persons are unable, because of the severity of their handicap, to exercise all their rights in a meaningful way or it should become necessary to restrict or deny some or all of these rights, the procedure used for that restriction or denial of rights must contain proper legal safeguards against every form of abuse. This procedure must be based on an evaluation of the social capability of the mentally retarded person by qualified experts and must be subject to periodic review and to the right of appeal to higher authorities.

legal  
safeguards against  
abuse of  
restrictions  
and right of appeal  
to higher authorities

---

1/ Resolution 2200 A (XXI).

2/ Resolution 1386 (XIV).

3/ Resolution 2542 (XXIV).

国連

総会決議3447（第30回会期）

1975年12月9日採択

## 障害者の権利宣言

総会は、

- 国際連合憲章のもとにおいて、国連と協力しつつ、生活水準の向上、完全雇用、経済・社会の進歩・発展の条件を促進するため、この機構と協力して共同及び個別の行動をとるとの加盟諸国の誓約に留意し、
  - 国際連合憲章において宣言された人権及び基本的自由並びに平和、人間の尊厳と価値及び社会正義に関する諸原則に対する信念を再確認し、
  - 世界人権宣言、国際人権規約、児童権利宣言、及び精神薄弱者の権利宣言の諸原則並びに国際労働機関、国連教育科学文化機関、世界保健機関、国連児童基金及び他の関係諸機関の規約、条約、勧告及び決議において社会発展を目的として既に定められた基準を想定し、
  - 障害防止及び障害者のリハビリテーションに関する1975年5月6日の経済社会理事会決議1921（第58回会期）をも、また想起し、
  - 社会の進歩及び発展に関する宣言が心身障害者の権利を保護し、またそれらの福祉及びリハビリテーションを確保する必要性を宣言したことを強調し、
  - 身体的・精神的障害を防止し、障害者が最大限に多様な活動分野においてその能力を発揮し得るよう援助し、また可能な限り通常の生活への統合を促進する必要性に留意し、
  - 若干の国においては、その現在の発展段階においては、この目的のために限られた努力しか払い得ないことを確認し、
  - この障害者の権利に関する宣言を宣言し、かつこれらの権利の保護のための共通の基礎及び指針として使用されることを確実にするための国内的及び国際的行動を要請する。
1. 「障害者」という言葉は、先天的か否かにかかわらず、身体的又は精神的能力の不全のために、通常の個人又は社会生活に必要なことを確保することが、自分自身では完全に又は部分的にできない人のことを意味する。
  2. 障害者は、この宣言において掲げられるすべての権利を享受する。これらの権利は、いかな

る例外もなく、かつ、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上若しくはその他の意見、国若しくは社会的身分、貧富、出生又は障害者自身若しくはその家族の置かれている状況に基づく区別又は差別もなく、すべての障害者に認められる。

3. 障害者は、その人間としての尊厳が尊重される生まれながらの権利を有している。障害者は、その障害の原因、特質及び程度にかかわらず、同年齢の市民と同等の基本的権利を有する。このことは、まず第一に、可能な限り通常のかつ十分満たされた相当の生活を送ることができる権利を意味する。
4. 障害者は、他の人々と同等の市民権及び政治的権利を有する。「精神薄弱者の権利宣言」の第7条は、精神障害者のこのような諸権利のいかなる制限又は排除にも適用される。
5. 障害者は、可能な限り自立させるよう構成された施策を受ける資格がある。
6. 障害者は、補装具を含む医学的、心理学的及び機能的治療、並びに医学的・社会的リハビリテーション、教育、職業教育、訓練リハビリテーション、介助、カウンセリング、職業あっ旋及びその他の障害者の能力と技能を最大限に開発でき、社会統合又は再統合する過程を促進するようなサービスを受ける権利を有する。
7. 障害者は、経済的社会的保障を受け、相当の生活水準を保つ権利を有する。障害者は、その能力に従い、保障を受け、雇用され、または有益で生産的かつ報酬を受ける職業に従事し、労働組合に参加する権利を有する。
8. 障害者は、経済社会計画のすべての段階において、その特別のニーズが考慮される資格を有する。
9. 障害者は、その家族又は養親とともに生活し、すべての社会的活動、創造的活動又はレクリエーション活動に参加する権利を有する。障害者は、その居住に関する限り、その状態のため必要であるか又はその状態に由来して改善するため必要である場合以外、差別的な扱いをまねがれる。もし、障害者が専門施設に入所することが絶対に必要であっても、そこでの環境及び生活条件は、同年齢の人の通常の生活に可能な限り似通ったものであるべきである。
10. 障害者は、差別的、侮辱的又は下劣な性質をもつ、あらゆる搾取、あらゆる規則そしてあらゆる取り扱いから保護されるものとする。
11. 障害者は、その人格及び財産の保護のために適格なる法的援助が必要な場合には、それらを受け得るようにされなければならない。もし、障害者に対して訴訟が起こされた場合には、その適用される法的手続きは、彼らの身体的精神的状態が十分に考慮されるべきである。
12. 障害者団体は、障害者の権利に関するすべての事項について有効に協議を受けるものとする。
13. 障害者、その家族及び地域社会は、この宣言に含まれる権利について、あらゆる適切な手段により十分に知らされるべきである。

## DECLARATION ON THE RIGHTS OF DISABLED PERSONS

THE GENERAL ASSEMBLY,

MINDFUL of the pledge made by Member States, under the Charter of the United Nations, to take joint and separate action in co-operation with the Organization to promote higher standards of living, full employment and conditions of economic and social progress and development,

REAFFIRMING its faith in human rights and fundamental freedoms and in the principles of peace, of the dignity and worth of the human person and of social justice proclaimed in the Charter,

RECALLING the principles of the Universal Declaration of Human Rights, 9/ the International Covenants on Human Rights, 10/ the Declaration of the Rights of the Child 11/ and the Declaration on the Rights of Mentally Retarded Persons, 12/ as well as the standards already set for social progress in the constitutions, conventions, recommendations and resolutions of the International Labour Organization, the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, the World Health Organization, the United Nations Children's Fund and other organizations concerned,

other  
declarations  
of rights

RECALLING ALSO Economic and Social Council resolution 1921 (LVIII) of 6 May 1975 on prevention of disability and rehabilitation of disabled persons,

EMPHASIZING that the Declaration on Social Progress and Development 13/ has proclaimed the necessity of protecting the rights and assuring the welfare and rehabilitation of the physically and mentally disadvantaged,

BEARING IN MIND the necessity of preventing physical and mental disabilities and of assisting disabled persons to develop their abilities in the most varied fields of activities and of promoting their integration as far as possible in normal life,

AWARE that certain countries, at their present stage of development, can devote only limited efforts to this end,

PROCLAIMS this Declaration on the Rights of Disabled Persons and calls for national and international action to ensure that it will be used as a common basis and frame of reference for the protection of these rights:

1. The term "disabled person" means any person unable to ensure by himself or herself wholly or partly the necessities of a normal individual and/or social life, as a result of a deficiency, either congenital or not, in his or her physical or mental capabilities. functional definition of disabled
2. Disabled persons shall enjoy all the rights set forth in this Declaration. These rights shall be granted to all disabled persons without any exception whatsoever and without distinction or discrimination on the basis of race, colour, sex, language, religion, political or other opinions, national or social origin, state of wealth, birth or any other situation applying either to the disabled person himself or herself or to his or her family.
3. Disabled persons have the inherent right to respect for their human dignity. Disabled persons, whatever the origin, nature and seriousness of their handicaps and disabilities, have the same fundamental rights as their fellow-citizens of the same age, which implies first and foremost the right to enjoy a decent life, as normal and full as possible. rights: respect for human dignity
4. Disabled persons have the same civil and political rights as other human beings; article 7 of the Declaration of the Rights of Mentally Retarded Persons applies to any possible limitation or suppression of those rights for mentally disabled persons. civil and political
5. Disabled persons are entitled to the measures designed to enable them to become as self-reliant as possible. self-reliance
6. Disabled persons have the right to medical, psychological and functional treatment, including prosthetic and orthetic appliances, to medical and social rehabilitation, education, vocational education, training and rehabilitation, aid, counseling, placement services and other services which will enable them to develop their capabilities and skills to the maximum and will hasten the process of their social integration or reintegration. all necessary treatment, service, education, training, technical aids
7. Disabled persons have the right to economic and social security and to a decent level of living. They have the right, according to their capabilities, to secure and retain employment or to engage in a useful, productive and remunerative occupation and to join trade unions. economic and social security
8. Disabled persons are entitled to have their special needs taken into consideration at all stages of economic and social planning. special needs considered in national planning
9. Disabled persons have the right to live with their families or with foster parents and to participate in all social, creative or recreational activities. No disabled person shall be subjected, as far as his or her residence is concerned, to differential treatment other than that required by his or her condition or by the improvement which he or she may derive family life

therefrom. If the stay of a disabled person in a specialized establishment is indispensable, the environment and living conditions therein shall be as close as possible to those of the normal life of a person of his or her age.

10. Disabled persons shall be protected against all exploitation, all regulations and all treatment of a discriminatory, abusive or degrading nature. protection against exploitation

11. Disabled persons shall be able to avail themselves of qualified legal aid when such aid proves indispensable for the protection of their persons and property. legal aid

If judicial proceedings are instituted against them, the legal procedure applied shall take their physical and mental condition fully into account.

12. Organizations of disabled persons may be usefully consulted in all matters regarding the rights of disabled persons. organizations of disabled

13. Disabled persons, their families and communities shall be fully informed, by all appropriate means, of the rights contained in this Declaration. information

---

9/ General Assembly resolution 217 A (III).

10/ General Assembly resolution 2200 A (XXI), annex.

11/ General Assembly resolution 1386 (XIV).

12/ General Assembly resolution 2856 (XXVI).

13/ General Assembly resolution 2542 (XXIV).

「障害者の機会均等化に関する基準規則」の実施状況のモニタリング

国連社会開発委員会特別報告者による第3期最終報告 2000～2002

ベングト・リンドクビスト

序文

I. 任務

I I. 第3期中の活動

- A. 派遣活動
- B. 専門家パネル
- C. 障害児の権利 (RDC)
- D. 世界保健機関 (WHO) との協力による特定の基準規則に関する第3回調査

I I I. 今後の課題

- A. 国連基準規則の補完
- B. 人権と障害
  - 1. 背景と近況
  - 2. 今後の戦略
    - (a) メインストリーム化の方法
    - (b) 条約の役割
    - (c) メキシコ政府のイニシアチブ
    - (d) 平行的な取り組みの勧め
- C. 国連団体と組織の間の情報交換と協力
  - 1. 背景
  - 2. バーチャルな機関間機構の勧め
- D. 国連基準規則の今後のモニタリング・システム
  - 1. 背景
  - 2. 今後のモニタリング機構
    - (a) 状況を評価するための施策
    - (b) 促進とアドバイスの施策
    - (c) 専門家パネル
    - (d) モニタリングの継続の勧め

I V. 要約と勧告

添付

- I. もっとも弱い立場の人々を含めるために：「国連障害者の機会均等化に関する基準規則」の補足文の提案



「世界中の全ての社会において、障害者が自らの権利と自由を行使し、自らの社会の活動に完全参加するのを妨げる障壁が、今もなお存在する。」 — 1993年12月20日の国連総会決議48/96付属書第15節より

国連はその公約に基づき、障害分野における社会的排斥と人権侵害との戦いにおいて、先導的な役割を確立しなければならない。 — 第3期の最終報告（E/CN.5/2002/一、付属書、ベングト・リンドクビスト）より

## 序文

「障害者の機会均等化に関する基準規則」の実施状況のモニタリングを担う特別報告者として、社会開発委員会へモニタリングの第3期（2000～2002）の最終報告を発表できることを光栄に感じる。この分野における特別報告者としての任務は名誉で刺激的な活動となった。この場を借りて、私を信頼し、第3期まで任期を更新してくださった国連経済社会理事会に心からお礼を申し上げたい。また、活動全体を通して事務設備を提供してくださったスウェーデン政府を始め、この事業を経済的に支援してくださった全ての政府に感謝を申し上げたい。

モニタリング活動の開始より、その全期間を通して、私はニティン・デサイ事務次官の全面的な支援、並びに国連経済社会部社会政策・開発局の貴重な専門的アドバイスを頂くことができた。また、複数の国連機関との良い協力関係を持つことができた。とりわけ世界保健機関とは、特定の基準規則の実施状況に関する世界調査を実施するにあたって、密接に協力することができた。また、スウェーデンの事務所で素晴らしい仕事をしてくださったエヴァ・サグストロム氏、そして基準規則の補完に関するコンサルタントを務めてくださったアンネリ・ヨネケン氏に感謝の気持ちを表したい。

モニタリング活動の重要な要素の一つは、障害分野の6つの主要な国際非政府組織が1994年に設立した専門家パネルである。パネルを構成する5人の男性と5人の女性は世界中のあらゆる地域を代表し、障害に関連する様々な経験を有するため、貴重なガイダンスを提供して頂くことができた。また、十分な資金が得られないために全ての良いアイデアやイニチアチブを遂行できない場合でも、パネルは理解を示してくださった。

最後に、任期中に私の活動のために協力や情報提供をしてくださった政府とNGOにお礼を申し上げたい。

## I. 任務

1. 私が社会開発委員会の第38回会議に提出した報告書（E/CN. 5/2000/3、付属書）には、その後の活動に関するいくつかの勧告が書かれていた。今後のモニタリング・システム、現在の基準規則文書で改訂が必要とされる箇所、情報交換の改善、人権と障害の問題に関する将来的な発展などに関する提案が含まれていた。

2. これらの様々な課題は、委員会の会期中に行われた公開作業部会（open-ended working group）の中で話し合われた。委員会での協議の結果は2000年7月27日の国連経済社会理事会決議2000/10に反映され、同決議の本文第7節は、特別報告者が新しい任期中に行うべき活動を概略する：

「7. 基準規則の第IV章の内容に一致した、基準規則実施の促進とモニタリングへの継続的な取り組みの成果が総会決議52/82に従って「障害者に関する世界行動計画」の5年毎評価で報告できるよう、特別報告者の任期を2002年まで更新することを決定し、国連事務局からの支援と専門家パネルからの助言を受ける特別報告者へ、第2期の報告（E/CN. 5/2000/3、付属書）に含まれる提案のさらなる推進に対する見解、基準規則を補完・発展させる形、国連機構の関連団体や組織、関連する政府間地域組織が基準規則の実施に関連して関わりを拡大させる方法を示した、社会開発委員会の第40回会議に提出する報告書の準備を要請し、」

3. ECOSOCより与えられた任務には、特別報告者が第3期に行うべきいくつかの具体的な活動が含まれている。

（1）「基準規則の第IV章の内容に一致した、基準規則実施の促進とモニタリングへの継続的な取り組み」

第3期における活動は、基本的に基準規則の中に述べられている方法で継続されるべきである。これは、助言・モニタリングを行うための各国への訪問、基準規則の実施を促進する会議やセミナーへの参加、国や地域での今後の政策開発に関する情報収集などを継続することを意味する。

（2）「基準規則を補完・発展させる形（…に対する見解を示す）」

私は第2期に関する報告（E/CN. 5/2000/3、付属書）の中で、1993年の基準規則の採択（1993年12月20日の総会決議48/96、付属書）以来に得られた経験に基づいて、規則を発展または強化するべきいくつかの側面を取り上げた。私は委員会のこの指示を、私が報告の中で示した見解に基づいて、新しい文書を作成し、委員会によるこれらの文書の扱い方と採択の可能性を提案することであると解釈した。

(3)「国連機構の関連団体や組織、関連する政府間地域組織が基準規則の実施に関連して関わりを拡大させる方法」

私は社会開発委員会への以前の報告の中で、国連団体や機関における障害分野の体系的な情報交換と共同的な計画立案の改善と拡大の必要性を指摘した。最も適当な情報伝達手段は当然ながら、機関間機構の再設置となる。ただし、財政的な制約があるため、近代的な情報・通信技術、とりわけインターネットを利用した情報交換の簡単な仕組みを提案した。

(4)「第2期の報告(E/CN.5/2000/3、付属書)に含まれる提案のさらなる推進に対する見解(…を示す)」

上記の3つの分野の他、私は社会開発委員会の第38回会議への報告の中で将来的なモニタリング機構の形式を検討した。検討内容は本報告書の中に引き続き含まれている。また、人権と障害の問題に関する分析結果といくつかの見解を書いた。この分析も本報告書の中で続けられている。

## I I. 期間中の活動

### A. 派遣活動

4. 2000年初頭より、私は政府の招待により各国を訪問し、基準規則実施の促進に努めてきた。私に与えられた任務に従い、訪問先は転換期の国や開発途上地域の国が中心であった。障害政策を協議ならびに促進するための訪問先は、ベラルーシ、ブルガリア、中国、マラウイ、モーリタニア、ウガンダであった。

5. これらの訪問の最中に、大臣や省庁の代表者、組織の代表者などとの会合が行われた。また、UNDP、WHO、UNICEF、UNESCOなどの国際組織との会合も頻繁に行われた。基準規則の観点から、国の政策、プログラム、法律などの問題が提示され、話し合いが行われた。よく話し合われたテーマの一つは、一般の計画やプログラムに障害問題を取り込む方法であった。この他、生活状況に関するデータの収集、障害分野における組織と政府の間の協力関係の拡大などについてもよく話し合われた。

6. 私はいくつかの会議に、スピーチや講演を行うために招かれた。リハビリテーション・インターナショナルの第19回世界会議(リオデジャネイロ、2000年8月25～29日)に参加するため、ブラジルを訪問した。カナダでは、障害児のインクルージョンに関する第6回国際会議(エドモントン、アルバータ、2000年10月22～24日)に参加した。50を越える国より300人が参加し、いくつかのNGOも集まった。ハンガリーでは、東欧と中欧の14カ国が参加した、基準規則の実施に関するセミナー(ブダペスト、2000年10月11～13日)に出席した。ロシア連邦では、ドゥーマ(ロシア議会)、関連する政府機関、そして障害者組織の

共催で「障害者の均等な機会」に関する全ロシア連邦会議（モスク、2000年10月23日）が開催され、ロシアの89地域のうち、60地域より参加者が集まった。この全ロシア会議では、基準規則の原則の地域的な適用などが協議された。2001年2月13～15日のモーリタニアへの派遣活動においては、基準規則の実施に関するマグレブ小地域セミナーに参加する機会を得た。マグレブの4カ国の政府や非政府組織より、60人の代表者が参加した。

また、2001年2月9日（ニューヨークの国連事務局の主催）と4月17日（ジュネーブの人権高等弁務官事務所の主催）に開催された、障害と人権に関する2つの諮問会議に議長として出席した。

## B. 専門家パネル

8. 1994年に設立された、6つの主要な障害者の非政府組織から構成され、モニタリング機構の一部である専門家パネルは、2000年2月9～11日にニューヨークで会議を開催した。これは国連社会開発委員会の第38回会議との同時開催であったため、パネル・メンバーは委員会の協議をその場で見守ることができた。パネルが協議した重要な課題の一つは、障害政策開発における今後の国連の関わり方であった。パネルは、人権の側面を発展させる重要性、そして国連の人権モニタリング団体がこれらの問題により広い関わりを持つ重要性を強調した。同時に、障害を社会開発分野における重要な責務として保持することが必要である。この両方の分野において、基準規則は政策開発の中心的な手段として使い続けられるべきである。

9. パネルは2001年9月4～6日に再び会議を開催した。この会議の主な目的は、2002年2月の社会開発委員会第40回会議において提起されるべき問題について、パネル・メンバーが特別報告者と共に協議することであった。

10. 私は基準規則に数多くの追加点や変更点を提案する、詳細な文書を準備した。我々に与えられたと考える任務に基いて、何を委員会へ提起するべきか考えをまとめた。ただし、これらの勧告を委員会による検討のために提示する最も適当な形を捜す作業は、私に任された。

11. パネルはさらに、将来的なモニタリングの選択肢についても長い時間をかけて協議した。この中で、大きく2つの選択肢が確認された：(a) 新しい特別報告者の任命と、(b) 国連事務局へのモニタリング機構の統合である。話し合いは、新しい報告者を任命してモニタリングを継続することは、資金調達に関連して困難となることを前提に進められた。このため協議は主に、国連事務局の活動へモニタリング機構のさまざまな機能を統合する方法に集中した。

12. 基準規則のモニタリング機構に付随する専門家パネルは、非政府部門と国連の間のユニークな協力関係の形である。この7年間の間、パネルはモニタリング活動の諮問団体

としての役割を務め、国連と関連組織の双方にとって、非常に効果的な役割を果たした。パネルはさらに、WHO、ILO、世界銀行、UNESCOなどの他の国際団体や機関との協議に関わった。国際調査については、パネルの6組織と提携する600以上もの団体が、それぞれの政府に送付されたものと同じアンケートに回答するよう要請された。これらの全国的な障害者組織は、政府の例外的に高い回答率にも大きく貢献した。

### C. 障害児の権利 (RDC)

13. 2000年1月、4つの障害者の国際非政府組織が、セーブ・ザ・チルドレン世界連盟と共同で、「障害児の権利 (Rights for Disabled Children - RDC)」と題された事業の設立を決定した。事業資金はスウェーデンの国際開発機関 (SIDA) より3年間提供される。事業活動の調整と管理について、RDCはイギリスのディサビリティ・アウェアネス・イン・アクション (非政府組織) との契約を結んだ。

14. RDC事業の目的は、子どもの権利条約のモニタリングを行う国連委員会に対し、モニタリングにおける障害側面の発展を支援することである。

15. RDC事業で行われている活動で、とりわけ以下が注目される：

(1) 年に3回、9つの政府が、その達成事項について報告するよう、委員会より要請される。RDC事業は、政府からのこれらの報告を障害の側面から分析し、委員会の会議前に行われる、いわゆる会期前会議 (pre-sessional meetings) においてこの結果を発表することを決定した。2001年の3回分は完了したので、これは27カ国の報告が既に障害の側面から分析され、この結果が委員会に報告されたことになる。RDC事業の報告は歓迎された。この方法で集められた情報は今後、「子どもの権利条約」の枠組みの中で、各政府が障害を扱っている方法を分析する上で効果的な材料となる。

(2) RDC事業のもう一つの重要な活動は、選出された4カ国において、詳細な調査を実施することである。目的は、障害児の状況調査、障害児の権利の侵害に関する情報収集、そして適正事例の確認と記録などである。2001年の後半に、南アフリカにおいて第1回調査が行われた。

16. RDC事業は、総会で予定されている児童に関する特別会期 (「子どもサミット」) に関連する資料と、実際の会議の場の両方において、障害児がより注目を受けるように努力している。障害児の状況に関する特別報告「私たちの世界でもある (It is our world, too)」がRDC事業より発行された。この報国には、障害児によるマンガ、絵、言葉なども含まれている。

### D. 世界保健機関 (WHO) との協力による特定の基準規則に関する第3回調査

17. 基準規則の最初の4規則は、障害者の均等な機会のための前提条件である。このうち、医療ケア、リハビリテーション、支援サービスの3つの規則（規則2～3）は、それぞれ世界保健機関（WHO）の責任分野に含まれる。

18. WHOは1999年に、これらの3つの規則分野の情報と、部分的に職員研修（規則19）の分野の情報に関する国際調査を行った。私と専門家パネルの協力を得て作成されたアンケートは、WHOの全191加盟国と600以上の障害分野の全国的な非政府組織に送付された。

19. 社会開発委員会第38回会議への報告（E/CN.5/2000/3、付属書）の中で、私はアンケートに回答した104の政府の回答結果をまとめた。調査の最終報告は現在WHOより入手できる：「障害者の機会均等化に関する基準規則：医療ケア、リハビリテーション、支援サービス、職員研修の実施に関する政府の回答」。同じデータに基づいた6つの地域報告（アフリカ-AFRO、アメリカ-AMRO、東地中海-EMRO、ヨーロッパ-EURO、東南アジア-SEARO、西太平洋-WPRO）もWHOより入手できる。

20. 政府回答の地理的な分布は次の通りである：AFROから27回答、AMROから17回答、SEAROから4回答、EUROから25回答、EMROから11回答、WPROから20回答。

21. 115のNGOから寄せられた回答についても、同様の報告書が作成されている。回答が得られた国の数は、政府と非政府組織を合わせて130カ国であった。

22. 非政府組織からの回答の地理的な分布は次の通りである：AFROから22回答、AMROから21回答、SAEROから6回答、EUROから42回答、EMROから10回答、WPROから14回答。

23. WHOは、各国の政府とNGOの回答の違いを比較検討する、補助的な研究も行う予定である。

24. 特定の基準規則に関するWHO調査の結果は、いくつかの方法で活用できる。まず、4つの規則分野の様々な条項が実施されている範囲に関する情報が得られる。比較分析で最も役立つのは、地域に基づくものであると思われる。これは、類似した社会的、経済的、文化的背景の中で比較できるからである。また、同国の政府とNGOから寄せられた回答を通して、その国の障害者の状況に関する貴重な情報が得られる場合が多い。

## I I I. 今後の課題

### A. 基準規則の補完

25. 社会開発委員会第38回会議への報告（E/CN.5/2000/3、付属書）の中で、私は基準規則を主要な国際政策文書として以下のように分析した：

「117. 1990年代の政策開発と法律の発展は、それ以前と比べて著しいことは明らかである。また、過去十年間の発展が、国際障害者年（1981）、世界行動計画（1982）、及びこれに合わせて始まった一連の政治的行動に関係していることは明白である。世界各地の多くの国は、国際的なガイドラインに則って新しい法律を制定し、国家政策を開発した。この過程において、国連基準規則は重要な役割を果たした。何より基準規則は、完全参加と機会均等化への取り組みにおける政府の役割を明示し、人権的側面の強化を進め、国連システム内にモニタリング機構を確立した。

118. 基準規則には多くの利点がある。規則の文章は簡潔であり、複数の分野に関するガイドラインをまとめて提示する。これらのガイドラインは、数多くの国においてさまざまな方法で利用された。また、規則に含まれる勧告は原則的なレベルで提示されているため、各国による採用および地域・地方の事情に合わせた調整を行う余裕が残されている。

119. しかしながら、基準規則には欠点もある。障害政策の一部の側面は十分に考慮されていない。これには、障害児やジェンダー面、及び他の特定集団、とりわけ発達障害・精神障害を持つ人々などが含まれる。基準規則に、最も貧しい地域に住む障害者の生活状況を改善する施策がない、との指摘もあった。避難民の障害者や非常事態にある障害者なども考慮されていない分野の一つである。以前に社会開発委員会へ提出した報告（A/52/56）で私が指摘した通り、住居全般に関する項目も含まれていない。これは、非常に多くの障害者が悲惨な環境の中で一生を過ごす保護施設の扱いに関する指導がないことを意味する。人権分野に関する1990年代の重要な進展も、より明瞭な形で規則に反映されるべきである。」

26. この報告書に添付される、基準規則の補足文案を作成する上で最も重要な土台となったのは、上に並べられた、開発が必要とされる分野である。もう一つの重要な情報源は、世界保健機関の活動より収集された情報である。既に述べた通り、WHOは特定の規則の実施に関する調査を行った。WHOはさらにノルウェー政府との協力で、2001年にリシンキング・ケア（ケアの再考）に関する世界会議（オスロ、2001年4月22～25日）を開催した。会議の参加者が取り組んだ課題の一つは、最初の4つの規則の長所と弱点を確認し、この結論と将来に向けた勧告を考案することであった。この会議の重要性は非常に高いため、ここで採択された勧告は添付の基準規則補足文案の作成に反映された。

27. スウェーデン政府からの特別補助金より、基準規則の補足に必要な資料の作成と提案書の起草を行うコンサルタント（アンネリ・ジョネケン氏）を雇うことが可能となった。この事業の初期の段階で、私は組織や個人の専門家を招き、発展が必要と認められた規則分野に基づいて、改訂案に対する意見を求めた。ここで非常に多くの貴重な提案や意見を聞くことができた。とりわけ障害児とその家族のニーズ、及び発達障害や精神障害を持つ人のニーズに関して、大きな収穫があった。

28. 私はジョネケン氏の支援を受けて、「適切な生活基準 (Adequate Standard of Living)」のガイドラインを作成した。これは、添付の国連基準規則補足文案に述べられるとおり、住居と貧困に関連する問題の取り組みへの道を開けた。

29. 住居に関連して、自主的決定の権利、プライバシー、そして人格権の問題が明らかになってくる。これは障害分野において、重要な問題とされる、障害を持つ大人や児童が生活する施設に深く関係する。現在の状況と最近の開発活動の情報に基づいて、私はいくつかの政策ガイドラインを起草した。補足文に必要な資料を作成する過程において、一部の分野ではより広範な発展が必要となることが判明した。社会的性別（ジェンダー）と児童の権利の双方の側面において、暴力と虐待の問題への取り組みを拡大する必要がある。また、障害者が1人いる家族を支援する施策をさらに発展させる必要がある。

30. 発達障害や精神障害を持つ人々の視点から基準規則の文書を分析すると、自主的決定の権利に関する問題について、ガイドラインを作成する必要性が明らかになる。とりわけ、医療ケア、リハビリテーション、支援サービスなどの分野において、インフォームド・コンセント（説明を受けたうえの同意）、治療や投薬を断る権利、意志に反した施設への収容などに関連するガイドラインが必要である。

31. 基準規則の補足文案は15の分野を取り上げている。全てのセクションに勧告が含まれており、これらは基準規則の中に現在含まれる勧告への追加として考えられるべきである。新しい文書の挿入や追加に関する勧告の背景と状況を説明するため、一部のセクションには最初に注釈がつく。補足文の15のセクションと、基準規則文書（総会決議48/96、付属書）の構造には、直接的な関連性はない。

32. 総会による国連基準規則の採択より10年近くが過ぎた。この期間中に、基準規則は政府と障害分野の国際的・全国的な非政府組織の双方が利用する、主要な政策実施手段に発展した。基準規則は障害者の人権の発展において、障害者の排斥と差別に終止符を打つ施策の基準として認識された。

33. 基準規則を、政策、法律、そしてプログラムの今後の開発のより効果的な手段にするため、現在の基準規則をさらに発展させ、補完する必要がある。私は国連に、添付の基準規則補足文案の採択と発行を行うよう推薦したい。

## B. 人権と障害

### 1. 背景と近況

34. 障害が人権問題であるとの国際的な認識は拡大している。また、障害もしくは障害に関連した排斥や周縁化が国連人権団体の責務にも関わるとの認識も拡大している。



35. 国連総会が1982年に採択した「障害者に関する世界行動計画」では、以下の（及び他の関連する）勧告の中で、障害者の人権に取り組む国連システムの責任が認識された：

「障害者に直接もしくは間接的に影響をもたらすであろう国際規定、規約その他文書の準備及び運用に責任を有する国連のシステム内の組織及び機関は、そうした文書において障害者の状況を十分考慮に入れるよう確保すべきである。」（第164節）

36. 1984年8月、マイノリティの差別防止と保護に関する小委員会は、人権と障害の関係に関する広範な調査を行うため、特別報告者としてリアンドロ・デスポイ氏を任命した。デスポイ氏は「人権と障害者」と題された報告の中で、障害は、国連のモニタリング団体に関わるべき人権問題であることを明白に述べた。デスポイ氏の勧告には以下が含まれていた：

「[国連障害者の] 10年[1983～1992]が終了した後も、人権と障害の問題は、常に関心の向けられるべき課題として、総会、経済社会理事会、人権委員会、そして[マイノリティの差別防止と保護に関する]小委員会の議事に含まれるべきである。」（第274節）

37. 経済的・社会的・文化的権利委員会は1994年に、ジェネラル・コメント（一般的意見）No. 5を発行して、障害者の権利に関する責任を認知した。委員会はこのコメントの中で障害を人権問題として分析している。以下はコメントからの抜粋である：

「[経済的・社会的・文化的権利] 規約は、障害者について直接言及することはない。しかしながら、世界人権宣言は全ての人間が生まれながらにして自由であること、尊厳と権利において平等であることをうたい、また、規約は社会の全ての人々を対象とするため、障害者には明らかに、規約に列挙される全権利を保有する資格がある。さらに、特別な配慮の必要性に関して、政府は、資源が許す限り、規約でうたわれる権利の享受に関して、障害者がその不利を克服できるよう適切な対策をとらなければならない。また、規約の第2条で、いかなる根拠や状況による差別もなく、権利が行使されると謳われているのには、障害を理由とする差別も含まれるのは明らかである。」（第5節）

38. 国連人権委員会の第54回会議（1998年3月16日～4月24日）において、委員会は、この分野の今後の発展に関する一連の声明や勧告が含まれる、1998年4月21日の決議1998/31を採択した。人権委員会決議1998/31は、飛躍的な前進であると共に、障害者の人権に関する国連の責任を全般的に認めるものとなった。このため、これを機についに進展が見られるとだれもが期待した。しかし、委員会決議の採択以降の2年間において、フォローアップはほとんど見られなかった。この状況は、2000年4月の第56回会議において人権委員会が再び人権と障害について協議したとき、重要な問題として扱われた。委員会はこの協議の結果、決議1998/31の勧告を取り込み、これらをさらに拡大する、2000年4月25日の決議

2000/51を採択した。

39. 人権委員会決議2000/51の本文第1節では、委員会が国連基準規則を障害者の人権基準を満たす範囲をはかる評価手段として認識することが述べられる。

「[委員会は、] 障害者の機会均等化に関する国連基準規則に不一致な、障害者に対する、平等原則の侵害、あらゆる差別、及び他の区別的な待遇は、障害者に対する人権侵害であると認識し、」(第1節)

40. 委員会決議2000/51はさらに、障害者が自らの権利を完全に享受できるよう保障するため、全ての協定団体に、各政府が満たす基準を監視するよう奨励している。政府は、関連する国連人権文書のもとで報告を行うときに、障害者の人権を完全に考慮するよう要請される。

「[委員会は、] 人権協定の全てのモニタリング団体へ、障害者がその権利を完全に享受できるよう保障するため、関連する人権文書のもとで政府の満たす基準を監視するこの要請に、肯定的に応えるよう奨励し、また、関連する国連人権協定のもとの報告義務に従う中で、障害者の人権を完全に考慮するよう、政府に要請する。(第11節)」

41. さらに、障害者の権利に関連した早急な行動の重要性への認識を反映する、以下の新しい節が決議案の検討段階で加えられた：

「[委員会は、] 人権高等弁務官へ、障害に関する特別報告者との協力で、障害者の人権の擁護とモニタリングを強化する対策を模索し、とりわけ専門家パネルを含む、関心を持つ団体からの意見や提案を求めるよう要請する。(第30節)」

42. 社会開発委員会の第38回会議へ提出した報告(E/CN.5/200/3、付属書)の中で、私は人権問題として障害を発展させる根拠を説明し、障害分野において国連文書を強化する様々な方法を考察した。私は、基準規則をいくつかの特定の分野で、補完ならびに発展させることを奨励した。また、国連の人権機構の中で、障害問題を発展させる方法を考察した。障害に関するジェネラル・コメント(一般的意見)、特別な議定書(special protocols)、テーマ研究(thematic studies)の作成、または同類の活動により、国際協定のモニタリングを行う一般機構を通して規則のモニタリングを強化する方法を提示した。最後に、障害者の人権に関する特別な条約を作成する可能性について言及した。ただし、このような条約が、他の既存の条約や基準規則とどのような関係を持つか、明確化する必要性を強調した。

43. 社会開発委員会第38回会議において、一つの全国的な非政府組織が障害者の権利に関する特別な条約の作成に関する提案を発表した。同会議が招集した公開作業部会(open-ended working group)の会議の中では、障害と人権の問題を今後どのように進め

ていくか、綿密な議論が行われた。この議論の結果、経済社会理事会決議2000/10の第7節の中で、特別報告者は「第2期の報告書に含まれる提案の発展と、基準規則の補完と発展に関する見解を示す」よう要請された。

44. 2001年初頭に、人権高等弁務官事務所は、障害における、国連人権文書の現在の利用状況と今後の可能性に関する調査の実施を指示した。調査の責任者は、テレジア・デグナー博士（ドイツ）、ジェラード・クイン博士（アイルランド）であり、この他に3人の調査アシスタントがプロジェクトに携わっている。障害問題に特定して、6つの国連人権協定が検証されている。

45. この調査は、障害分野における国連人権文書の働きを詳細に調べる。障害に関して、関連する協定下で政府に与えられる義務の性質、そしてこれらの協定下のさまざまな執行機構を調べる。また、この仕組みにおいて、障害者の非政府組織が関わりを持つことのできるさまざまな接点を特定する。

46. 調査結果の重要な部分は、当事者の視点に焦点が合わせられることが予想される。詳細なアンケートが、世界中の障害者の非政府組織に配布された。また、世界中の全国的な人権機関（人権委員会など）へ、障害者の権利に取り組んでいるレベルを評価するための、追加アンケートが配布された。

47. 一つのレベルにおいて、この報告書は、非政府組織がこれらの協定についてよりよく知り、より積極的に活用できるようにするためのマニュアルとしての機能を果たす。このようにして、調査の結果報告は重要な知識のギャップを埋めることを手助けする。調査には評価の面もあり、障害に関して各協定が利用されるレベルを評価し、これに関連して最大限の可能性を引き出すための実質的な提案を行う。

48. 障害を人権問題に発展させるためには、国連システムの外においても、能力と体制を育てて行く必要がある。私は2000年11月に、障害分野における人権の侵害や迫害の確認と報告の能力を育成することを目的とした、「世界に啓発する：人権と障害に関するセミナー」（ストックホルム、2000年11月5～9日）と題されたセミナーをスウェーデンで開催した。国連機構（ジュネーブの人権高等弁務官事務所とニューヨークの国連事務局の双方）と主要な国際障害者組織、そして世界中の人権と障害の専門家を含む、27人の専門家がこのセミナーに参加した。

49. 2001年初頭に発行されたストックホルムのセミナーの報告には、障害者の権利に関する今後の発展について、いくつかの勧告が含まれている。セミナーの参加者は、次の5つの分野において行動がとられるべきだと考えた：個別的な事例のモニタリング、既存の法律や訴訟の分析、メディアによる障害の扱い、既存の政府政策・プログラム・サービスのモニタリング。2001年中に、関心を寄せる団体により、セミナーのフォローアップ行動のための計画が作成された。

50. 人権と障害の分野における発展の最新情報を提供するため、社会開発委員会の第39回会議（2月9日、ニューヨーク）、そして人権委員会の第57回会議（4月17日、ジュネーブ）のそれぞれに合わせて、諮問会議が行われた。政府、政府間組織、国連団体や組織、さらに非政府部門などが招かれた。人権高等弁務官が主催した諮問会議に関しては、全国的な人権機関も参加した。

51. スtockホルムでの専門家会議と国連本部での非公式諮問会議の双方で重要な議題の一つとされたのは、人権のモニタリングと擁護において、障害の側面を強化するための作業の進め方であった。既存の人権の枠組みの中で、障害を人権問題として発展させるためにとることのできる行動は、両方の会議で話し合われた。特別な条約の構想も、重要なテーマとして話し合われた。

52. 以下は、ニューヨークの国連で2001年2月9日に開催された国際規範と基準に関する非公式諮問会議の報告からの抜粋である：

「いくつかの政府は、「平行的（twin-track）」な取り組みにより、障害者の権利に対応することに興味を示した。これは、条約の作成と、現在の国際的な法律文書に障害者の権利の促進と擁護を組み込む、すなわちメインストリーム化するための調査、という2つの取り組みを平行して進めることである。条約は補完的な役割を持つものとして考えられ、障害者の権利と現在の国際文書の関係に排他的なものとして見られなかった。一つの政府は、知的障害者の状況が現在まで十分に扱われなかったため、これに特別な関心を寄せる必要性があると述べた。」

53. これに関連して、人権高等弁務官事務所の代表者は、新しい国際人権文書に関して委員会が1985年に採択した決議について、会議の参加者に思い起こさせた。この決議では、新しい基準は根元的な問題に関わる必要があり、既存の基準より低いレベルに設定されてはならない、と述べられている。

54. 非公式諮問会議に参加した一部の政府代表者は、非政府部門が行ってきた、障害者の権利条約の作成に関する支持と意識向上への取り組みに関心を示した。非政府部門のこの強い願望に、適切な関心と支援が提供されるべきとの見解が示された。

55. 非政府部門の代表者は、会議が時宜を得ていて必要性のあるものだと感じた。また、現在は障害が医療や社会福祉サービスの問題ではなく、主に人権問題として認識されているため、障害者の権利条約の作成はとりわけ重要であるとの見解を示した。さらに代表者らは、条約は基準規則を補完するものであり、規則を代替するものではないと現在考えられていることを述べた。基準規則は拘束力を持たないが、政策と実践において効果的なガイダンスを提供する必要不可欠な文書である。

56. 4月17日にジュネーブのWHO本部で開催された諮問会議でも同様の議論が行われた。障害者の非政府組織はこの会議で、人権機構および全国的な人権機関と密接に関わる意向を示し、運動の中で障害者の人権問題に適切な配慮をおくことを再公約することができた。また、全国機関はこの会議において、障害者の権利を擁護ならびに促進する上での、国内での経験と成功事例を紹介することができた。

## 2. 今後の戦略

57. 1990年代からのいくつかの重要な出来事、すなわち障害者と人権に関するレアンドロ・デスポイ氏の報告の出版、経済的・社会的・文化的権利委員会によるジェネラル・コメント（一般的意見）No. 5の発行、そして人権委員会による関連決議の採択などの結果、障害は人権問題として認識されるようになった。今後の課題は、この主要な認識をどのように実質的な行動に移すかである。障害を国連内の人権活動に不可欠な側面として発展させ、効果的な報告とモニタリング手順を機能させる必要がある。

58. これらの取り組みが国連機構内で進められる間、政府、全国的な人権機関、そして全国的な障害者組織は、国レベルでも開発活動を進めなければならない。

### （a）メインストリーム化の方法

59. 1994年に経済的、社会的、文化的権利委員会が発行したジェネラル・コメント（一般的意見）No. 5は、障害を人権問題として発展させる過程において画期的な前進であった。このジェネラル・コメントに含まれるメッセージは、障害に関連した人権侵害は、全ての人権モニタリング機構の責任に含まれる、ということである。人権委員会が採択した一連の決議にも、同様のメッセージが含まれる。ただし現在まで、期待されていた方法で報告やモニタリングの手順に障害が含まれたのは、非常に限られた範囲である。今までの経験から、障害に関連する人権侵害の報告やモニタリングの改善は、自然と進まないことはわかっている。従って、国連モニタリング機構の中で必要とされる能力と体制を確立するため、人権委員会と高等弁務官事務所は、具体的な対策を講じる必要がある。

60. 現在の議論の焦点は、障害者の権利の効果的な擁護を実現するために、どのような取り組み方を選ぶか、ということに集中する。既存の規約や条約に関連するモニタリング機構の中に、障害の側面を育てていくべきか、または、特別な法律文書を作成するべきか。もしくは、この2つの方法が互いを補完できるような、3つ目の方法はあるか。

61. 現代の障害政策の最重要理念である、完全参加とインクルージョンの原則は、私の考えでは、既に存在するモニタリング機構に必須の一要素として、障害者の人権の効果的なモニタリングを確立する方法を強く支持している。障害と、社会的性別や子どもの権利などの他問題との重要な違いの一つは、障害分野には国連基準規則があり、基準規則が国の政策と法律の開発において効果的な道具となることが証明されていることである。規則

は、一般的な国連モニタリング機構における人権のモニタリングを支援し、既存の条約のさまざまな条項が、障害者のニーズに基づいて適用されるときに参考にできるものである。

6 2. もう一つ考慮しなければならない点は、経済的・社会的・文化的権利と市民的・政治的権利の2つの国連規約をモニターする委員会から出された勧告や非難は、障害の特別な機構から出されたものよりも、加盟国政府の政策に対してより大きな影響力を持つ可能性が高い、ということである。この他、障害の側面を一般的な人権モニタリング機構の中で発展させることが優位となるもう一つの理由は、条約の作成に長い時間がかかってしまうことである。特別な条約に含まれる内容について同意し、過半数の加盟国がこれを採択し、障害者の生活に実質的な改善を与えるような条項を作成するには、数年間かかる可能性が高い。この間に、メインストリーム化の取り組みは可能な限り高いレベルまで発展させる必要がある。

#### (b) 条約の役割

6 3. 人権委員会が2000年に開催した会議以降、障害者の権利に関する特別な条約の作成は、国際障害者組織より積極的に支持された。この構想は、私が参加した数多くの国際行事において話し合われた。

6 4. 私はこれらの話し合いの中で、障害者の権利に関する特別な条約を作成する主な目的を4つ確認できた：

(1) 基準規則が効果的な実施手段となり、多くの国で政策開発の前進に至ったにもかかわらず、基準規則の最大の弱点が、法的な拘束力がないことだと頻繁に指摘される。障害者組織の代表者の多くは、国レベルにおいて障害者関連のニーズに対するより広い配慮を実現するには、拘束力のある条約の方が、より有効な手段になるとみている。

(2) 広く存在する見解の一つは、障害者の人権の効果的な擁護に必要とされる対策は、国連の一般モニタリング機構の中ではいつまでも実現しない、ということである。このような考えが持たれる様々な理由が、話し合いの中で私に示された。この例として、障害が人権問題でなく、社会的および医療的な問題であるとの人権専門家の間の一般的な認識、他に急な対策を要するとみなされる権利問題の優先、新しい人権の側面を確立する膨大な作業に対する消極性、などがあげられる。

(3) 国連の一般モニタリング機構の中に部分的な発展が実現しても、メインストリーム化は障害者の権利を強化するのに十分でない。

(4) 4つめの問題は、影響力と実質的な認識に関連して、女性の政治的権利に関する条約、そして女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約で得られた経験

に基づいている。これは、特別な条約が採択されるまで、障害が本当の意味で人権問題として認識されない、という問題である。

#### (c) メキシコ政府のイニシアチブ

65. 2001年の後半、メキシコ政府は2つの会議において、将来的な、障害者の権利に関する条約の構想を提起した。「人種主義、人種差別、外国人排斥およびそれに類する不寛容に反対する世界会議（ダーバン、南アフリカ、2001年8月31日～9月7日）」では、メキシコのイニシアチブにより、会議で採択された行動計画に次の節が取り入れられた：

「障害者の権利と尊厳を擁護ならびに促進し、特に障害者に影響する差別的な慣行や待遇に対処する規定を含んだ、完全で広範な国際条約を起草するよう、国連総会に要請する」(第192節)

66. メキシコ政府は、国連総会第56回会議の第3委員会（社会・人道・文化関連問題担当）において障害者の人権に関する条約を起草する構想は提起した。この件は、2001年11月10日の一般協議で発表されたメキシコのピセンテ・フォックス・ケサダ大統領の声明文の中で、重要事項の一つとして取り上げられた。

67. 国連総会第56回会議の第3委員会第52回会議において、メキシコ代表団は「障害者の権利および尊厳を促進ならびに擁護する広範かつ総合的な国際条約」に関する決議案を紹介し、これは国連総会による採択を受けるために総意で承認された。決議案本文の第1節(A/C.3/56/L.67/Rev.1)は次の通りである：「1. 人権委員会および社会開発委員会の勧告を考慮しながら、人権と差別撤廃の分野で進められてきた全対観的な取り組みに基づき、障害者の権利および尊厳を擁護ならびに促進する国際条約の提案を検討し、国連の全加盟国とオブザーバーに開かれた特別委員会の設立を決定する。」

68. 決議案によると、特別委員会は総会の第57回会議の前に、10日間の会議を少なくとも1回開催する。障害と人権に関心を寄せる国連機関、政府機関、そして非政府組織は、特別委員会の活動に参加するよう奨励されている。国際条約の作成において考慮すべき内容と実質的な対策に関する勧告を求められるよう、起草作業に協力する地域セミナーが開催されるべきである。

69. 総会によるこの決議案の採択は、条約の起草作業が開始されたことを意味する。この作業の第一歩として、いくつかの基礎的な問題に関する予備的な分析を行うべきであると私は考える：

- (1) この新しい条約では、どのような分野が扱われるべきであるか？
- (2) 既存の一般的な条約と、どのような関係を持つべきであるか？
- (3) 原則的なレベルに止め、本質的には全体を網羅しながら、世界中の国の状況に適

用できるようにするべきか？

(4) 主要な焦点を、開発途上国のニーズに基づいて起草するべきか？

(5) 条約は基準規則にとってかわるものとなるべきか、または、基準規則と条約は互いを補完するべきであるか？

70. 以上は、条約の起草と新しい国際条約の内容に関する考慮事項を最終的に決定する上で、答えを出しておかなければならない問題の一部であると私は考える。

#### (d) 平行的な取り組みの勧め

71. 国連総会による、A/C.3/56/L.67/Rev.1の文書に含まれる改訂された決議案「障害者の権利および尊厳を促進ならびに擁護する広範かつ総合的な国際条約」の採択は、障害者の権利に関する条約の起草作業が開始されたことを意味する。この作業の第一段階において、このような条約の役割と内容に関する基礎的な問題が検討されるべきである。この中で、社会開発委員会と人権委員会の勧告が考慮されるべきである。また、国連機構の団体、政府機関、そして非政府組織から寄せられた意見も、条約の実際の起草作業に関する考慮事項が決定される前に考慮されるべきである。

72. 条約の起草作業は数年かかる可能性がある。その間、人権委員会で作られてきた勢いを活用して、既存の国連人権モニタリング機構の中に障害の側面を発展させることが重要である。

73. この意味で、平行的な取り組みが奨励される。

### C. 国連団体と組織の間の情報交換と協力

#### 1. 背景

74. それぞれのプログラムの中で障害に関連する取り組みや活動を有する国連団体や組織の数は増加しているが、その多くがニーズと実施できる活動の両面において、規模が小さく資金的・人的資源が不足している。最近の数年間において、人権高等弁務官事務所はそのさまざまな活動に障害の要素を取り入れ始めた。世界銀行も、障害問題への関わりを深める活動を最近開始した。ILO、UNESCO、WHO、UNICEFなど一部の国連団体や組織の間では、非公式な連絡や臨時会議が進められている。UNDPとUNCHRも、それぞれのプログラムの中で障害への関わりを深めるべきであると私は考える。

75. 私は社会開発委員会への以前の報告(A/52/56、付属書(1997)とE/CN.5/2000/3、付属書(2000))の中で、国連団体や組織と、障害分野のプログラムの間で、より体系的な経験とアイデアの交換が必要であると指摘した。この取り組みの中で、国連事務局の障害プログラムがコーディネーターの役割を担うべきである。私は、「国連障害者の10年(1983～



1992)」の間に存在した機関間機構を再び設置することを提案した。残念ながら、今のところ、何も行動は起こされていない。障害分野に関わる国連団体や機関の数は増加しているため、現在はこのような機構の必要性がさらに増している。

## 2. バーチャルな機関間機構の勧め

76. 私は、国連団体や組織との連絡の中で、より体系的な情報・経験・アイデアの交換が必要であるとはっきりと感じてきた。国連団体や組織、とりわけ障害問題への関わりを持ち始める機関は、国連機構の他メンバーの経験を有効に利用できる。相互的な話し合いと情報交換は、全員の利益となる。調整の改善において何も行動が起こされていない理由は、資金的な制約である。

77. 近代的な情報と通信の技術は、ここで至急必要とされる体系的な情報交換に新しい可能性をもたらす。このような情報交換の仕組みは安価に利用できる。また、国連事務局は情報交換のためのバーチャルな機構を活用する経験を既に有している。参加する各団体と組織は、その活動を簡単にまとめて発表することで、他団体と組織にこの内容を知らせることができる。特別なテーマの扱いに関する合意も可能である。このようなバーチャル会議を毎年行うもう一つの利点は、ここで得られた情報が、障害分野の発展について事務総長が国連総会に提出する報告に取り入れられることである。

78. 以上の形で、国連事務局の障害プログラムが毎年、インターネットを介した通信を利用してバーチャルな機関間会議を開催することを提案する。

## D. 国連基準規則の今後のモニタリング・システム

### 1. 背景

79. 基準規則に関連した現在のモニタリング機構が終了するのは2002年の12月である。人権開発と国連人権委員会の役割に大きな重点を置いた場合でも、国連機構の中で障害を開発の問題として保ち、国連社会開発委員会の責務として扱うことが必要である。

80. 基準規則第IV章1節において、モニタリングの目的は次のように述べられている：

「モニタリング機構の目的は基準規則の効果的な実施を進めることにある。モニタリング機構は各国が自国での基準規則の実施状況を査定し、その進歩を測定するのを支援する。モニタリングは障壁を把握し、規則の実施の成功に貢献する適切な措置を提案すべきである。…。重要な要素としてはアドバイザー・サービスの提供と、各国間の経験と情報の交換もあるべきである。」

81. モニタリング機構のこれらの様々な要素は、1994年以来続けてきた活動に全て含ま

れていた。簡単に言えば、モニタリングの主要な2つの要素は、加盟国政府による規則の実施を促進することと、加盟国政府および世界レベルにおける開発の達成度を評価することである。

82. 1990年代に、障害分野における国際政策開発の分野で大きな前進があったことは間違いない。この勇気づけられる発展にはさまざまな理由があるが、基準規則に関連した特別なモニタリング機構から生まれた活動が、この発展に貢献したことは間違いない。数多くの国への訪問と、障害者の現況に関する国際調査を実施するだけの資源が利用できたことは、非常に重要であった。障害分野の主要な国際非政府組織により設立された諮問的なパネルは、この活動を通して優れた専門的知識を提供し、世界中の全国的な障害者組織の大規模なネットワークの動員を可能にした。

## 2. 今後のモニタリング機構

83. 1994年以来得られてきた経験に基づいて、2003年以降に何が行われるべきか話し合う上で出発点となるのは、将来も基準規則の実施の積極的なモニタリング機構が設置されるべきとの考えである。2つの主要な機能である評価と促進は、今後も保たれるべきである。検討が必要な点の一つは、これらの2つの機能を、別々に働かせるかどうかである。

### (a) 状況进行评估するための施策

84. モニタリング機構の重要な要素の一つは、加盟国政府における規則実施の進展の度合を評価することである。1994年以来、これは国際的な調査を通して3回行われた。WHOが特別報告者の協力を得て行った第3回調査の結果は、本報告書のセクションIIで取り上げられている。平行した活動として、障害者に関する世界行動計画が、主に加盟国政府からの情報をもとにして、5年毎の検証と評価によりモニターされている。世界行動計画と基準規則は同様の障害理念に基づいており、非常に似たガイドラインを持つ。従って将来的には、世界中の進展を評価するこの2つのモニタリング活動は統合され、単独の活動として実施されるべきである。

85. 5年毎に調査を行うシステムは継続されるべきであり、また、これらの調査は主要な障害者の国際非政府組織との協力で行われるべきである。アンケートの一部は、時間の経過による変化を将来的に比較できるよう、標準化することができる。アンケートの第2部として、特定の要素を扱う具体的な調査を行うこともできる。それぞれの組織の回答準備と、政府からの回答を得るための支援において、国際非政府組織とそれに提携する全国的な組織を調査に動員する形は、現在の特別報告者の基準規則モニタリング機構で成功的に実践されてきた手順を見習うべきである。

### (b) 促進とアドバイスの施策

86. 規則の第IV章12節では社会開発委員会に以下の任務が与えられている：

「特別報告者の任期が終了した後の会期で、社会開発委員会は任期延長、新特別報告者の任命、新たなモニタリング機構の考慮のそれぞれの可能性を考慮し、経済社会理事会に適切な勧告を行うべきである。」

87. 3つの内の最初の選択肢、すなわち任期を延長することは、現在の特別報告者が第3期で退くので除外することができる。残る2つの選択肢を検討するにあたって、いくつかの重要な側面を顧慮する必要がある。2つの選択肢のうち、一般予算からの資金提供や、政府や他の財源からの特別予算を調達する上で、どちらが有利になるか？また、この役割に本質的に適した人員の募集と任命において、どちらの形が有利になるか？

88. 今まで得られた経験に基づいて考えると、活動を進める最も合理的な方法は、新しい特別報告者を任命することである。これは、今までと同じ枠組みとガイドラインの中で活動が継続できることを意味する。ただし、この選択肢をとれる可能性は、この任務に適した人が見つかるかどうか、そして複数の政府による特別予算の資金提供の有無に大きく左右される。他の選択肢と比較して有利になる点は、基準規則の第IV章で述べられる枠組みの中で、特別報告者が自立的に行動し、自由に活動を形成できることである。

89. もう一つの主要な選択肢は、国連事務局の社会政策・開発局内の障害プログラムへ、促進機能を統合することである。これを行う場合は、テクニカル・アドバイザーとしての上級ポストが障害スタッフに加えられるべきである。特別報告者と同様に、このアドバイザーは専門家としての優れた経歴、障害問題に関する政府との共同活動の経験、そして国際障害運動からの信頼を有している必要がある。この選択肢の前提条件の一つは、とりわけ各国への訪問とそれに関連する活動のために、十分な資金が利用可能となっていることである。

90. 私は前回の報告（E/CN.5/2000/3、付属書）の中で、地域アドバイザーのシステムを確立する案を紹介した。最近の話し合いの結果、このようなシステムは2つの異なる方法で実現できることが明らかになった。方法の一つは、開発途上地域や中欧・東欧における経済の転換期にある国において、地域アドバイザーとしての常勤ポストを設置することである。これらのポストの所在地として最も適当なのは、地域の政府間団体の事務所である。地域アドバイザーを設置する利点は、諮問サービスを大幅に強化できることだけでなく、関係する国の経済的・政治的・文化的状況により密着できることである。このようなアドバイザーのための資金の調達先として、UNDPや、他の主要な開発協力機関の支援者などが適当である。

92. 地域アドバイザー・サービスを実現するもう一つの方法は、各地域から異なる専門分野を持つ、この役割に適任な専門家グループを募集することである。専門家らは特別訪問や、限定された期間で、地域内の国への訪問を引き受けられる必要がある。資金が許

せば、このような訪問に対する支援と費用負担は、国連事務局、または地域の財源から支出することができる。

9 3. 地域的なアドバイザー・サービスは、国連事務局を本拠地とするテクニカル・アドバイザーの業務を支援するために必要となる可能性が高い。また、ここで提案される地域アドバイザーは、将来的に新しい特別報告者の活動を補完ならびに強化することもできる。

#### (c) 専門家パネル

9 4. 国連機構内の社会開発活動における最もユニークな取り組みの一つは、障害者の主要な国際非政府組織が設立した、諮問的な専門家パネルである。パネルの原則は、基準規則の第IV章3節の中に述べられる：

「経済社会理事会に協議資格を持つ障害を持つ人の国際組織並びに、自分自身の組織を結成するに至っていない障害を持つ人を代表する組織が、その組織間で、専門家パネルを結成するように求められるべきである。このパネルの過半数は障害を持つ人の組織とし、異なる障害の種別と必要な地理的均衡を考慮するものとする。このパネルは特別報告者と協議するものとし、必要に応じて事務局とも協議するものとする。」

9 5. 1994年9月、次の6つの組織がパネルを構成することに合意した：障害者インターナショナル、インクルージョン・インターナショナル、リハビリテーション・インターナショナル、世界盲連合、世界ろう連盟、精神医療ユーザー・サバイバー世界ネットワーク。パネルは、異なる障害を持つ、世界中の異なる地域の10人のメンバー（5人の女性と5人の男性）で構成される。以前に述べたとおり、パネルは効果的に機能し、私の活動に優れた支援を提供した。さらに、6つの障害者の国際非政府組織と提携する600以上もの全国組織は、情報の収集と各国との連絡において、強力なネットワークを形成した。これは、私の各国への訪問と、国際調査の実施の双方において有効となった。もう一つの利点は、パネルが国際組織の団結を促し、組織と国連システムの間のコミュニケーションを推進したことである。

9 6. モニタリングが実施される形に関わらず、モニタリング機構に付属する専門家パネルのシステムを継続させることは重要である。パネルは、加盟国政府への今後の定期的な調査で、アンケートの作成と調査結果の分析の両面において、重要な諮問的役割を果たすことができる。パネルは当然、今後の新しい特別報告者やテクニカル・アドバイザーへ、そのさまざまな活動において、支援とアドバイスを提供することもできる。

#### (d) モニタリングの継続の勧め

9 7. 国連基準規則は、障害分野における政策開発の国際的な手段として、その役割を今

後も果たし続けるべきである。この前提条件の一つは、基準規則のさらなる実施を奨励し、進展の度合を評価する、積極的なモニタリング機構が存在することである。可能であれば、この運動を進める最適な方法は、基準規則の第IV章に述べられるガイドラインに従って活動を引き継ぐ新しい特別報告者の任命である。近い将来にこれが実現できなければ、モニタリング機構を国連事務局へ統合し、テクニカル・アドバイザーの上級ポストを設置するべきである。この双方において、現在と同じ方法で設立された専門家パネルのシステムが、モニタリング活動の様々な活動にアドバイスと支援を提供するべきである。

98. 特別報告者またはテクニカル・アドバイザーの業務を補完ならびに支援できる、地域のアドバイザー・サービスを持つシステムが開発されるべきである。

99. 世界行動計画と基準規則がそれぞれ持つ、世界中の進展をはかるためのモニタリングと評価の体制は、国連事務局の障害プログラムが実施する、単独の定期的な活動として統合されるべきである。

100. モニタリング機構が有効に機能するための必要条件の一つは、通常予算と特別予算を通して、十分な資金がモニタリングの様々な機能に利用可能にされることである。

#### IV. まとめと勧告

101. 経済社会理事会は決議2000/10の中で、私の任期を第3期（2000～2002）まで延長することを決定した。基準規則の第IV章に述べられるモニタリング活動の他に、私はいくつかの分野に関するより詳細な分析を行うよう要請された。

102. 本報告書の中で、任期中に行った各国への訪問や他の活動が概略されている。また、「障害児の権利」プロジェクトの活動も説明されており、世界保健機関が作成した、特定の規則に関する世界調査も取り上げられている。

103. 各国への派遣活動、及び会合や国際的な諮問会議への参加で得られた情報により、基準規則が政策開発において大きな役割を果たし、アドボカシー（擁護運動）の手段にもなることは明らかになった。また、人権委員会が、基準規則を排斥と差別をなくす施策の検討基準として認識したことは、基準規則の重要性をさらに向上させた。

104. 国連はその公約に基づき、障害分野における社会的排斥と人権侵害との戦いにおいて、先導的な役割を確立しなければならない。現在の任務に基づき、私は分析が必要とされる以下の4つの分野を確認した：

- (1) 基準規則の補完
- (2) 障害を人権問題としてさらに発展させる対策の提案
- (3) 障害分野における国連機構内の協力関係の改善

#### (4) 基準規則の今後のモニタリング見識の検討

105. 基準規則の補完分野については、社会開発委員会による考慮のために、基準規則の補足文案を作成した。この補足文案は本報告書に添付される。

106. 今後の活動に関して、以下を推薦したい。

##### (1) 基準規則の補完

基準規則の採択より10年近くが過ぎた。基準規則はこの期間中に、政府、そして障害分野の国際的・全国的な非政府組織の双方が利用する、主要な政策実施手段に発展した。人権開発において、排斥と差別に終止符を打つ施策の基準として、基準規則は認識された。

基準規則を、政策、法律、そしてプログラムの今後の開発のより効果的な手段にするため、現在の基準規則を発展させ、補完する必要がある。私は、添付の補足文案の採択と発行を行うよう国連に推薦する。

##### (2) 人権における平行的な取り組み

国連総会による、A/C.3/56/L.67/Rev.1の文書に含まれる改訂された決議案「障害者の権利および尊厳を促進ならびに擁護する広範かつ総合的な国際条約」の採択は、障害者の権利に関する条約の起草作業が開始されたことを意味する。この作業の第一段階において、このような条約の役割と内容に関する基礎的な問題が検討されるべきである。この中で、社会開発委員会と人権委員会の勧告が考慮されるべきである。また、国連機構の団体、政府機関、そして非政府組織から寄せられた意見も、条約の実際の起草作業に関する考慮事項が決定される前に考慮されるべきである。

条約の起草作業は数年かかる可能性がある。その間、人権委員会で作られてきた勢いを活用して、既存の国連人権モニタリング機構の中に障害の側面を発展させることが重要である。

この意味で、平行的な取り組みが奨励される。

##### (3) 障害分野における、国連団体と組織の間の協力関係の改善

私は、国連団体や組織との連絡の中で、より体系的な情報・経験・アイデアの交換が必要であるとはっきりと感じてきた。国連団体や組織、とりわけ障害問題への関わりを持ち始める機関は、国連機構の他メンバーの経験を有効に利用できる。相互的な話し合いと情報交換は、全員の利益となる。調整の改善において何も行動が起こされて

いない理由は、資金的な制約である。

近代的な情報と通信の技術は、ここで必要とされる情報交換に新しい可能性をもたらす。私は、国連事務局の障害プログラムが、アクセス可能なインターネット技術に基づいて、バーチャルな機関間会議を毎年開催することを提案する。

#### （４）モニタリングの継続

国連基準規則は、障害分野における政策開発の国際的な手段として、その役割を今後も果たし続けるべきである。この前提条件の一つは、基準規則のさらなる実施を奨励し、進展の度合を評価する、積極的なモニタリング機構が存在することである。可能であれば、この運動を進める最適な方法は、基準規則の第IV章に述べられるガイドラインに従って活動を引き継ぐ新しい特別報告者の任命である。近い将来にこれが実現できなければ、モニタリング機構を国連事務局へ統合し、テクニカル・アドバイザーの上級ポストを設置するべきである。この双方において、現在と同じ方法で設立された専門家パネルのシステムが、モニタリング活動の様々な活動にアドバイスと支援を提供するべきである。モニタリング機構が有効に機能するための必要条件の一つは、通常予算と特別予算を通して、十分な資金がモニタリングの様々な機能に利用可能にされることである。

世界行動計画と基準規則に関連して実施されている、世界中の進展をはかるためのモニタリングと評価の体制は、国連事務局の障害プログラムが実施する、単独の定期的な活動として統合されるべきである。

特別報告者またはテクニカル・アドバイザーの業務を補完ならびに支援できる、地域のアドバイザリー・サービスを持つシステムが開発されるべきである。

もっとも弱い立場の人々を含めるために：国連障害者の機会均等化に関する基準規則の補足文の提案

目次

I. 序文

II. 基準規則の補足提案

- A. 基本理念
- B. 満足な生活水準と貧困の軽減
- C. 住居・入所型施設の問題
- D. 保健と医療
- E. 緊急・災害時対策
- F. 社会環境へのアクセス
- G. コミュニケーションの問題
- H. 人材育成
- I. ジェンダー
- J. 障害を持つ子どもと家族
- K. 暴力と虐待
- L. 年齢の高い人々
- M. 発達障害と精神障害
- N 外見ではわからない障害
- O. 国家政策と立法に向けてさらなる行動の提案

I. 序文

1. 1990年代には過去に例を見ないほど多くの障害関連の政策と法律が進展した。この進展は国際障害者年(1981年)の制定、障害者に関する世界行動計画(A/37/351/Add.1/corr.1, annex sect. VII, 1982年)の採択、国連障害者の10年(1983-1992年)の間の様々な活動等を契機に始まった取り組みの成果である。
2. 基準規則が採択され(総会決議48/96, annex 1993年12月20日)、1994年にその監視機構が設置されて以来、基準規則は世界各国に於いて障害分野の政策や立法に重要な役割を果たしてきた。これら基準規則の能動的、実践的な活用は、今後の規則の活用方法を検討する際に大いに役立つ経験となる。また、基準規則の実践的活用を



通して、現規則の弱点や欠陥が明らかになってきた。

3. 基準規則の全文を通して「障害を持つ人々」という表現は全ての年齢の障害者を意味する。補足文の場合も、他に定義されない場合は、「障害を持つ女兒、男児、女性、男性」を意味する。
4. 国連基準規則の補足文を作成する目的は、いくつかの分野において現規則を補完し、発展させるためである。この作業は、社会開発委員会の第36会期(E/C.5/2000/3 annex)において障害問題特別報告者によって報告された欠陥や不十分な面の分析に基づくものである。この分析報告に含まれる分野は：ジェンダー、児童、加齢、発達・精神障害をもつ人々のニーズ、住居、貧困に苦しむ障害者のニーズ、コミュニケーションの問題。
5. この補足文の作成にはいくつかの国際組織や専門家、特に発達・精神障害をもつ人々や子供を代表する人々が貢献した。基準規則の監視制度のなかに置かれている専門家パネルのメンバーも規則を研究し、沢山の貴重な提案をしてくれた。さらに、世界保健機関がノルウエー政府との協力で開催した「ケアの再考」(オスロ、2001年4月22-25日)世界会議の結果も考慮に入れた。
6. この補足文は基準規則とは違った体裁になっている。無駄な重複を省くためにいくつかのセクションに分けてある。文章そのものは意見と解説を組み合わせたようなもので、規則と同じような提案も含まれている。
7. この補足文の意見、提案の最も顕著な特徴は、最も弱い立場にある障害をもつ子どもや大人に焦点を当てていることである。

## I I. 基準規則の補足提案

### A. 基本理念

8. 基準規則には、1980年に世界保健総会が承認した国際障害分類(ICIDH)に沿った記述があるが、この国際障害分類はその後改訂されている。2001年に世界保健総会はICF(機能、障害、保健の国際分類)を承認した。この改訂版ICFでは、機能と障害が個人要因と(物理的、社会的、意識的)環境要因の背景の中で起きると説明している。ICFは機能と障害を身体、個人、社会の各レベルで分類している。個人が簡単な動作から複雑な行動までさまざまな動作を行なう能力を分類し、それを基準に適切な保健・医療行為、その他の介入を可能にしている。又、ICFは各個人が現在生活している環境の中でその成果を分類することにより、その成果を容易にしたり、妨げたりしている環境要因の特定を可能にしている。この分析結果を基準に適切な環境の修正や保健関連の介入を行い、成果を向上させることができる。しかし混乱を防ぐため、こ

の補足文では、あえて基準規則本文と同じ用語を使用している。

9. 「ハンディーキャップ」という言葉・用語の使用についてかなりの混乱があったことは特記しておこう。多くの国の言語では、既定の用語になっているが、しかしいくつかの言語では軽蔑的、否定的、あるいは侮辱的な意味が含まれることがあり、細心の注意を払って使用すべきである。
10. さらに基準規則でも説明しているとおり、「予防」(prevention)と言う概念障害を持つ人の生きる権利や平等な社会参加の権利を剥奪することを正当化するためには決して使用されないよう強調するべきである。

## B. 満足な生活水準と貧困の軽減

11. 発展途上国では、先進国と同様に、障害を持つ人々とその家族は他の人々と比べると、より貧しい生活を強いられる可能性が高いことは明らかである。いわば双方向の関係で:障害があれば貧困の可能性が高くなり、貧しければ障害を負う可能性を高める。偏見と社会的烙印を押されてしまうことで、障害をもつ子どもも大人も孤立して地域生活から排斥されて暮らすことが多い。
12. 障害を持つ人々にも満足な生活水準の達成を可能にすることは平等の権利の原則にも、障害者の機会均等化を達成する過程にも暗に含まれる。
13. 政府は障害を持つ人々が、教育、保健、就労、社会サービスなど社会の通常の仕組みの中で必要な支援を受けられることを保障すべきである。
14. 貧困を軽減する対策を講じる際、政府は障害を持つ人々のエンパワメントと社会への積極的な参加を支援する計画を含むべきである。
15. 政府は、その開発計画の一部として障害を持つ人々に対して十分で安全な住居、食糧と栄養、水と衣料へのアクセスを保障すべきである。
16. 政府は地域に根ざしたサービスの枠組みのなかで障害を持つ人々に教育、リハビリ、福祉機器、雇用サービスなどを提供すべきである。
17. 政府は障害を持つ人々の生活状況に関する情報を収集し、広く知らせることを奨励し障害を持つ人々の生活に影響があるあらゆる状況に関する包括的な研究を促進すべきである。
18. 政府は地域、地方行政、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの関係機関と連携し、障害をもつホームレスや流民、障害を持つ難民などに必要とされる支援を提供

し、これらの人の自立と問題の持続的な解決を促すべきである。

19. 障害をもつ人々の生活水準に影響を及ぼすすべてのプログラムのすべてのレベルにおいて障害を持つ人々の組織に諮問するべきである。

#### C. 住居・入所型施設の問題

20. 障害を持つ人々にも完全参加と平等を実現するならば、その前提条件として、障害を持つ人々がそれぞれの地域社会の中で育ち、暮らし、能力を伸ばしていけるようにしなければならない。その意味で適切な住居の確保はきわめて重要である。
21. 政府は障害を持つ人々に、これらの人の保健と福利に適した、安全で、すむのに適した、利用可能な、手ごろな価格の住居や保護施設を保障すべきである。これらの住居の条件として、その社会的、物理的インフラストラクチャーを含めて、障害を持つ子どもが家庭の中で育ち、障害を持つ大人が地域社会の一員としてかかわりつづける物でなければならない。
22. 政府の政策には、近隣の住民や地域社会の否定的態度を変えるための啓発キャンペーンが含まれるべきである。
23. これまで多くの障害者グループを隔離された大型入所施設に収容する政策をとってきた国の政府は、地域に根ざしたサービスと家族への支援を提供する方向に政策の意図を転換させるべきである。このことにより、このような施設への入所を廃止する政策を導入し、やがてこれら施設の閉鎖に向けた計画を可能にできる。
24. 障害を持つ孤児やその他の児童で家族や個人からの保護が得られない場合、代替家族を探すべきである。同じ状況に置かれた成人に関しては、大規模施設に替わって、地域内にある小規模の家庭的な施設(グループ・ホーム等)に入所できるようにする。
25. 入所施設に暮らしていた障害者が施設を出て再び地域社会で暮らす場合、政府はこれらの障害者に適切な支援を必要な限り、継続的に提供し続けるべきである。
26. 政府は、入所施設で暮らし続ける障害者に対し、基本的ニーズが満たされることを保障し、居住空間、個人所有物、面会、文通・通信、(訳注：個人データの)ファイルなどに関するプライバシーの権利を擁護すべきである。またあらゆる介入はその人の自立を支援し、促進するという目的をもって行うべきである。さらに政府は地域社会生活における有意義な参加とかかわりの機会が設けられることを保障すべきである。

#### D. 保健と医療

27. 政府は保健(health)を人権として認め、質の高い、安心な医療サービスと医療施設へのアクセスを、障害の性質・重さ、年齢、性別、人種、民族的または性的志向などに関わらず、すべての人に保障すべきである。政府は、障害を持つ人も他の市民と同様に自主的決定の権利を有することを認めるべきである。これには医療・治療を承諾あるいは拒否する権利も含まれる。政府は、医療・保健サービスが提供される際、生きる権利が最重要視されることを保障すべきである。
28. 政府は障害を持つ人が社会の他の構成員と同じ体系の中で、同じ程度の医療が提供されるよう保障し、これらの人たちの生活の質や潜在能力が推測だけで判断され、その結果差別される事のないよう保障すべきである。
29. 政府はすべての医療職員、準医療職員、及び関連職員が障害を持つ人に医療を提供するために十分な訓練と知識を身に付けていることと、これらの職員が障害者を持つ人への医療に必要な治療方法と治療技術を利用できることを保障すべきである。また、障害を持って生活することに対する理解を深めるため、将来の医療専門職に就く人は障害を持つ人に会い、これらの人々から学ぶべきである。
30. 政府は、医療職員、準医療職員、関連職員は障害を持つ人に対する診断と治療に関する完全で公平な情報と助言を提供すべきである。このことは特に出産前の診断において重要である。子どもの場合は、この情報が両親、または適切な場合その他の家族に提供されるべきである。
31. 政府は、障害を持つ人々が生殖及び性的保健ニーズに対処できるようにするための適切且つ完全にアクセス可能な教育、情報、サービスを提供する計画を、障害を持つ女性、男性の参加を得ながら、計画、実施すべきである。
32. 政府は HIV/AIDS を含む性行為感染症に関する意識を高め、予防し、治療を行うべきである。
33. 政府は、医療機関、医療従事者が障害を持つ人に自主的決定の権利、インフォームド・コンセントを要求する権利、治療を拒否する権利、医療施設への強制収容に応じない権利などについて知らせることを保障すべきである。政府は更に障害を持つ人が望まない医療的または関連介入、矯正手術などが強制的に行われることを防ぐべきである。
34. 政府はすべての障害を持つ人の種別グループのために、国家的リハビリテーション計画を策定すべきである。この計画は障害を持つ人各個人の現実のニーズと完全参加と平等の原則に基づくべきであり、これらの人たちが地域社会のメインストリームへ参加することを可能にするため、障壁を除くことを目指すべきである。

## E. 緊急・災害時対策

35. これまでの(訳注：緊急・災害時の)総合救援対策の場合、障害を持つ人々のニーズが忘れられたり無視されたりするケースが多かった。
36. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連開発計画（UNDP）などの国連機関と連携し、政府は緊急・災害時に障害を持つ人々の支援策を含む政策やガイドラインを開発すべきである。政府の緊急時サービスは障害を持つ人やその家族に医療・治療、その他支援を提供できるよう十分に装備し、準備すべきである。
37. 緊急災害時には障害を持つ人々が最も虐待を受けやすい立場にあることを特に認識する必要がある。

## F. 社会環境へのアクセス

38. 基準規則の規則5ではアクセシビリティを、物理的環境へのアクセスと情報・コミュニケーションへのアクセスと言う二つの次元でとりあげている。経験から考えると、国の障害計画には更に三つ目の次元でアクセシビリティを取り上げる必要があることがわかる一すなわち社会環境へのアクセスである。
39. 政府は障害を持つ人に対する無知や否定的態度の結果として生じるすべての障壁を取り除く方を推進すべきである。
40. 偏見と戦う方策として、公的な教育や情報提供のキャンペーンを行い、メディアが障害を持つ人々を肯定的に描くことを奨励し、意識の向上を図るべきである。ジェンダーの問題が重なる場合、あるいは発達障害・知的障害を持つ人々、障害を持つ子ども、重複障害または外見ではわからない障害を持つ人々などには特に重点を置くべきである。
41. 社会的偏見と戦う方策を計画する際に政府は障害を持つ人々の組織の関わりを保障することが特に重要である。

## G. コミュニケーションの問題

### 1. 情報・通信技術

42. 情報通信技術（ICT）と関連インフラは市民に情報やサービスを提供する上で、非常に重要になってきている。したがって、この分野もアクセシブルでなければならない。ICTは障害を持つ人の支援・サポート手段として大きな可能性を持つので、十分に活用されるべきである。

- 4 3. 政府は、情報通信技術（ICT）と一般市民のためのさまざまな関連サービス・システムが初期の段階から障害を持つ人々にもアクセシブルに作られているか、またはアクセシブルに作り変えられることを保障すべきである。また、障害を持つ人々のための特別なトレーニング・コースを受けられる機会を増やし、手頃な価格の機器類やソフトウェア、及び ICT による通信教育へのアクセスを拡大することも重要である。
- 4 4. 政府はアクセシビリティや利便性（usability）に関する基準やガイドラインを設けて、それを公的資金投入の判断基準に使用することを検討すべきであると同時に、アクセシビリティを達成するための手段として公共調達を認めるべきである。
- 4 5. 政府は情報・通信技術を障害を持つ人々にもアクセス可能にするための特別な技術的、法的措置の開発と実施を開始すべきである。

## 2. 手話

- 4 6. 1990年代には多くの国の政府が手話をろう者の主要なコミュニケーション手段として認めた。ろう者の個人的発達に手話が必要不可欠であることを鑑みて、このような政府の動きは続けられるべきである。
- 4 7. 政府は手話を自然言語として、またろう者のコミュニケーション手段として認めるべきである。手話はろうの子どもたちの教育現場、家庭、地域で使用されるべきである。
- 4 8. ろう者和其他の人々との間のコミュニケーションを容易にするため、手話通訳サービスが提供されるべきである。

## 3. その他のコミュニケーション・ニーズ

- 4 9. この他にもコミュニケーション障害を持つ人、例えば言語障害、難聴、盲ろう者、発達障害や知的障害者のうち特定の援助を必要とする人等への配慮も必要である。
- 5 0. 情報通信技術、特種福祉機器、通訳サービスなどが必要となる場合がある。

## H. 人材育成

- 5 1. 障害を持つ人の為のすべての計画やサービスを実施するにあたり非常に重要なのは十分な研修と知識を身に付けた人材を配備することである。意思、教師、ソーシャル・ワーカーなど一般市民に各種サービスを提供する専門職は、その基礎研修の中で障害と障害を持つ人の生活状況に関する知識を得るべきである。

- 5 2. 政府は障害分野でサービスを提供している全ての機関が、その職員に十分な研修を与えること、更に国連基準規則の趣旨の理解がこの研修に含まれることを保障すべきである。
- 5 3. 政府は、障害を持つ子どもや大人がジェンダー、民族、人種、年齢、性的性向などを理由に差別を受けた場合、職員がそれを差別的行為として認識できるよう十分な職員教育を保障すべきである。
- 5 4. 政府は、多様な障害を持つ人々が専門的研修を受け易い環境を作り、このような人々が障害分野で働き、他の障害者の模範となることを支援すべきである。
- 5 5. 定期的な教育を継続的に受け続けられる制度を障害に関係する全ての個人、グループ、組織に保障し、奨励すべきである。

#### I. ジェンダー

- 5 6. 障害を持つ女性はしばしば二重、あるいは三重の差別を受けることがある。女性であるために差別を受け、障害を持つことで差別を受け、また更に経済的立場のために差別されることがある。
- 5 7. 多くの文化の場合、障害を持つ女性は結婚して子どもを産む確立が低いことから、その立場が更に不利になることがある。これらの女性は医療ケア、リハビリテーション、教育、職業リハビリテーション、雇用などあらゆる面で差別を受けている。
- 5 8. 基準規則のどの規則も最初の文章には「障害を持つ人」という言葉がある。これはすなわち「障害を持つ女児、男児、女性、男性」を指すこととして理解されるべきである。いかなる場合も、男女の平等と子どもや青年も含まれることを強調することは重要である。
- 5 9. ジェンダー・センシティブ（訳注：ジェンダー問題に配慮した）開発計画の場合、その計画の対象者が女性と少女であることを確認すべきである。
- 6 0. 各障害者組織は、障害を持つ女性や少女に関する問題がそれぞれの組織の課題として、また女性組織や子どもを代表する組織の課題として取り上げられるよう運動すべきである。

#### J. 障害を持つ子どもと家族

- 6 1. いくつかの文化の場合、障害は罰や祟りとして考えられ、したがって恐れや恥辱と違って感情と結びついている。そのため、障害を持つ子どもは隠され、地域から放置さ

れていくケースがある。このような子どもはまともな生活をおくる可能性は無く、時には生存する権利さえも奪われることがある。

- 6 2. 障害をもつ子どもはしばしば学校制度からも放置されることがある。又、物理的環境の障壁が自由に動き回ること、遊ぶこと、他の子どもと交わることを妨げている場合がある。
- 6 3. 政府は早期発見、早期介入プログラムを設けて、重度障害、重複障害を含む全ての障害を持つ子どもが医療ケアとリハビリテーション・サービスを利用できるようにすべきである。このサービスはジェンダー、年齢、その他の条件によって偏見を受けることなく提供されるべきである。
- 6 4. 訓練やリハビリテーション・プログラムは障害を持つ子どもの家庭生活及び同年齢の障害を持たない子どもとの社会的交流を持つ権利を妨げてはならない。
- 6 5. 重度障害を含む、全ての障害を持つ子どもに教育を受ける機会が与えられるべきである。障害を持つ幼い子ども、少女、若い女性にも教育アクセスが保障されるように特に注意すべきである。
- 6 6. 政府は障害を持つ子どもが地域の他の子どもと共に過ごし、共に遊ぶことを可能にする方策を推進すべきである。
- 6 7. 政府は、障害を持つ子どもや青年が自分達に関係する事柄に対して意見を述べ、その意見がそれぞれの年齢と成熟度に応じて、真剣に受け止められることを保障すべきである。
- 6 8. 政府は、障害を持つ子どもがいる家族が、特定の障害に適した支援と情報、一般(主流)の親に対する支援へのアクセス、親同士の情報交換と交流の機会などを含む、十分な支援制度を開発すべきである。
- 6 9. 政府は障害を持つ子どもや成人の介助を担っている家族を受け入れるために、妥当な配慮を行なうよう雇用者に奨励すべきである。
- 7 0. 政府は、虐待や暴力を理由に別居、又は離婚を望む障害を持つ女性、男性を支援すべきである。

## K. 暴力と虐待

- 7 1. 最近の研究の結果、障害者は性的虐待やその他の暴力、虐待を受けやすいことがわかった。障害者に対する暴力、虐待は閉鎖的な環境で起きたり、被害を受けた子ど



もや大人が起きたことを説明できないといった特殊な状況のため、発見するのは難しいことが多い。

- 7 2. 政府は、障害を持つ女兒、男児、女性、男性に対する虐待や暴力を確認し、なくすための計画を開発すべきである。暴力・虐待は家庭内、地域内、施設内、緊急状況下名とで起きることがある。
- 7 3. 障害を持つ人は虐待を避ける方法、起きた時にはそれを虐待として認識する方法、そのような行為について報告する方法について教育を受ける必要がある。
- 7 4. 政府は障害を持つ人とその家族に対して、性的虐待、その他の虐待の予防措置に関する情報を提供すべきである。
- 7 5. 専門家は、虐待などの被害を生み出す可能性のある条件、そのような状況を避ける方法、虐待があることを認識する方法、障害をもつ人が虐待を受けた場合、その人を支援する方法、そのような行為について報告する方法などについて教育を受けるべきである。
- 7 6. 警察や司法関係者は障害を持つ人からの証言を聞く必要があり、このような虐待のケースを真剣に受け止めるべきである。虐待の犯罪を犯した人は特定され、法に基づいて処罰されるべきである。
- 7 7. 障害を持つ子どもや成人が営利のために利用されたり悪用されたりしないために、その人格権とプライバシーの権利を擁護する特別の法的措置が必要となる場合がある。

## L. 年齢の高い人々

- 7 8. 障害を持つ人のうち年齢の高い人々は二つのカテゴリーに大別できます。一つ目は人生の早い段階で障害を経験した人であり、これらの人のニーズは加齢と共に変化する場合があります。もう一方のグループは加齢により、身体的、感覚的、又は知的機能を失った人である。全般的な生活水準が向上し、平均寿命が延びるにつれて、この二番目のグループが増えています。
- 7 9. 基準規則は年齢で区別をしていない。「障害を持つ人」という言い方には全ての年齢層が含まれる。しかし、これまでの経験から年齢の高い障害者のニーズが国家障害政策や計画に含まれていないことが多いので、何らかの説明を加えることが適切であるかもしれない。
- 8 0. 政府は障害を持つ人のニーズに応えるために企画された政策、計画、サービスに年

齢の高い障害者のニーズも含まれることを保障すべきである。

- 8 1. 保健・医療サービス、リハビリテーション、福祉機器の提供、その他支援サービスを提供する際、年齢の高い障害者にニーズには特に注意を払うべきである。
- 8 2. 年齢の高い障害者に関する情報は各種研究、データ収集、障害者の生活状況のモニタリングなどの際に含まれるべきである。
- 8 3. 公的な情報提供と意識向上キャンペーンを行なう際に高齢の障害者の状況にも十分配慮すべきである。

#### M. 発達障害と精神障害

- 8 4. 発達障害の人と精神障害の人は、それぞれが直面する問題の原因も性質も違っている。しかし、両者とも社会の市民のうち最も傷つきやすいグループである点では共通している。これらの障害は、他の障害よりもさらに強い否定的態度と偏見に見舞われる可能性がある。特に低開発国や経済的発展途上国の場合、発達障害や精神障害を持つ人の声はめったに聞かれない。したがって、障害を持つ人の生活状況を改善する計画を立てる際、これらの人のニーズはしばしば忘れられたり無視されたりすることがある。
- 8 5. 基準規則の最も重大な欠陥の一つは発達障害、精神障害を持つ人のニーズが十分に取り上げられていない点である。保健と医療ケア、リハビリテーション、支援サービス、住宅状況、家庭生活、人格尊重などの分野はどちらのグループにとっても重要な課題である。この補足文の作成に際しても、これらの分野を検討する上でこのような障害を持つ人のニーズが重要な側面となった。
- 8 6. 政府は、保健・医療ケア、リハビリテーションと支援サービスなどを提供する際、発達障害、精神障害を持つ人の特殊ニーズを尊重し、自己決定の権利には特に注意を払うべきである。
- 8 7. 政府は発達障害又は精神障害を持つ子ども、又は大人がいる家族への支援を開発すべきである。障害を持つ人が家族と暮らすためにはこのような支援が必要となる場合がある。
- 8 8. 発達障害又は精神障害を持つ多くの成人はその状況に対処するために特殊な住居条件を必要とする場合がある。十分な支援サービスに支えられた小規模の家庭的な施設(グループ・ホーム)等が有効な代替方法である場合がある。このような方法は自立生活計画の一部に含まれることがある。

89. 政府は、各種研究、データ収集、障害者に関する一般的なモニタリング活動に発達障害及び精神障害を持つ人の情報が含まれることを保障すべきである。

90. 政府は、セルフ・アドボカシー・グループ(当事者による権利擁護団体)や親の会を含む、発達障害及び精神障害を持つ人を代表する組織、の発展を奨励し、支援すべきである。

#### N. 外見ではわからない障害

91. 障害を持つ人の中でも特記すべきグループとして、他の人からは分かりにくい障害を持つ人々がある。このような障害はしばしば誤解され、間違った結果に終わることが多い。外見ではわからない障害を持つ人には、次のような人が含まれる：精神障害又は発達障害を持つ人、慢性疾患による障害、難聴者。

92. 一般市民対象の意識向上プログラムには外見ではわからない障害を持つ人が、外見ではわからない故遭遇する問題に関する情報が含まれることが重要である。

93. 障害者の完全参加と機会均等化に向けての政策には外見ではわからない障害を持つ人々特有の問題も取り上げるべきである。

#### O. 国家政策と立法に向けてさらなる行動の提案

94. 基準規則との何年間かの取り組みの経験と、人権分野での進展の結果、国の政策を作る際いくつかの全般的な提案ができる。

95. 障害者の一般的な(訳注：メインストリームの)地域社会生活におけるバリアの除去を保障する為、政府は拘束力を持つ広範な反差別法を導入すべきである。この家庭において、政府は原住民や他のマイノリティーに属する障害を持つ人々を含めるよう、保障すべきである。

96. 政府は拘束力のある法律を施行し、障害を持つ人々や介護を提供している家族のニーズに応える支援技術(訳注：福祉機器等や介助・通訳サービス等の提供を保障することを機会均等化を実現する上で重要な方策としてことを検討すべきである。

97. 政府はアクセシビリティを達成する手段として公共調達を検討すべきである。物理的環境の設計と建設に際しては、設計段階当初からあらゆるアクセシビリティ要件が含まれるべきである。

98. 交通システム、住宅、及び情報・通信サービスなどをアクセス可能にする開発を支援し、推進するための法的措置を検討すべきである。

99. 政府は研究の成果や経験の国際情報交換を支援し促進すると同時に、模範的な取り組みの例を社会の全ての構成グループに広めるべきである。
100. 政府は加盟する様々な人権条約の委員会への定期的な報告に、障害を持つ人の状況を含めるよう、行動をとるべきである。条約の各条項が障害者を特定するか否かに関係なく、情報を収集・提示すべきである。政府はこの評価過程において、障害を持つ人の組織が意見を述べることを奨励し、支援すべきである。
101. 一般市民全般に影響を及ぼす政策、計画、法律を決定する前に、それらが障害を持つ人々に与える影響の結果分析を行うべきである。

**Economic and Social Council**

Distr.: General  
9 January 2002

Original: English

**Commission for Social Development**

Fortieth session

12-22 February 2002

Item 3 (b) of the provisional agenda\*

**Follow-up to the World Summit for Social Development and the twenty-fourth special session of the General Assembly: review of relevant United Nations plans and programmes of action pertaining to the situation of social groups**

**Monitoring the implementation of the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities****Note by the Secretary-General**

1. At its forty-eighth session, the General Assembly adopted the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities, contained in the annex to its resolution 48/96 of 20 December 1993.<sup>1</sup> These 22 Rules provide a framework to further implement the goals of "equality" and "full participation" of disabled persons in social life and development set forth in the World Programme of Action concerning Disabled Persons, adopted by the General Assembly in its resolution 37/52 of 3 December 1982.<sup>2</sup>

2. In section IV, paragraph 2, of the Standard Rules, it is stipulated that the Rules shall be monitored within the framework of the sessions of the Commission for Social Development. The appointment of a Special Rapporteur to monitor their implementation within the framework of the Commission for Social Development was also envisaged in that paragraph.

3. In March 1994, the Secretary-General appointed Bengt Lindqvist (Sweden) as Special Rapporteur on

Disability of the Commission for Social Development. The Special Rapporteur prepared a report for the consideration of the Commission for Social Development at its thirty-fourth session in 1995.<sup>3</sup> On the basis of that report and the findings of a working group established during the Commission, the Commission adopted resolution 34/2 entitled "Monitoring the implementation of the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities".<sup>4</sup> In that resolution, the Commission took note with appreciation of the report of the Special Rapporteur and of his recommendations and welcomed his general approach to monitoring, including the emphasis to be placed on advice and support to States in the implementation of the Rules.

4. At its thirty-fifth session in 1997, the Commission for Social Development considered the report of the Special Rapporteur on monitoring the implementation of the Standard Rules for the period from 1994 to 1996.<sup>5</sup> The Commission took note with appreciation of the valuable work done by the Special Rapporteur, decided to renew his mandate for a further

\* E/CN.5/2002/1.



three years and requested the Special Rapporteur to prepare a report for submission to the Commission at its thirty-eighth session in 2000.<sup>6</sup>

5. At its thirty-eighth session in 2000, the Commission for Social Development considered the report of the Special Rapporteur on monitoring the implementation of the Standard Rules for the period from 1997 to 2000.<sup>7</sup> The Commission took note with appreciation of the valuable work done by the Special Rapporteur, decided to renew his mandate for a further period through the year 2002 and requested the Special Rapporteur to prepare a report for submission to the Commission at its fortieth session in 2002 in which he should, inter alia, present his views on further developing the proposals contained in his report on his second mission<sup>8</sup> and on forms for complementing and developing the Standard Rules.<sup>9</sup>

6. In section IV, paragraph 12 of the Rules, it is further stipulated that at its session following the end of the Special Rapporteur's mandate, the Commission should examine the possibility of either renewing that mandate, appointing a new Special Rapporteur or considering another monitoring mechanism, and should make appropriate recommendations to the Economic and Social Council. The present mandate of the Special Rapporteur will come to an end in 2002. The Commission is requested to make its recommendations in that regard to the Economic and Social Council and the General Assembly.

7. The Secretary-General has the honour to transmit to the Commission the report of the Special Rapporteur on monitoring the implementation of the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities during the period 2000-2002.

## Notes

<sup>1</sup> Available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/dissre00.htm>.

<sup>2</sup> A/37/351/Add.1 and Add.1/Corr.1, sect VIII. Available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/diswpa00.htm>.

<sup>3</sup> A/50/374, annex.

<sup>4</sup> *Official Records of the Economic and Social Council, 1995, Supplement No. 4 (E/1995/24)*, chap. I, sect. E.

<sup>5</sup> A/52/56, annex. Available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/dissre0.htm>.

<sup>6</sup> *Official Records of the Economic and Social Council, 1997, Supplement No. 6 (E/1997/26)*, chap. I, sect. A, subsequently adopted as Economic and Social Council resolution 1997/19 of 21 July 1997.

<sup>7</sup> E/CN.5/2000/3, annex. Available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/disecn003e0.htm>.

<sup>8</sup> Ibid.

<sup>9</sup> *Official Records of the Economic and Social Council, 2000, Supplement No. 6 (E/2000/26)*, chap. I, sect. A, subsequently adopted as Economic and Social Council resolution 2000/10 of 27 July 2000.

# Report of the Special Rapporteur of the Commission for Social Development on monitoring the implementation of the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities on his third mandate, 2000-2002

## Contents

	<i>Paragraphs</i>	<i>Page</i>
I. Introduction .....	1-4	4
II. The mandate .....	5-7	4
III. Activities during the period of the third mandate .....	8-28	5
A. Missions .....	8-11	5
B. Panel of experts .....	12-16	6
C. Rights for disabled children .....	17-20	6
D. Third survey on selected Standard Rules in collaboration with the World Health Organization .....	21-28	7
IV. Issues for the future .....	29-101	8
A. Complementing the Standard Rules .....	29-37	8
B. Human rights and disability .....	38-75	9
1. Background and update .....	38-59	9
2. Strategy for the future .....	60-75	12
C. Information exchange and cooperation between United Nations bodies and organizations .....	76-80	15
1. Background .....	76-77	15
2. Virtual inter-agency meeting mechanism recommended .....	78-80	15
D. Future monitoring system for the Standard Rules .....	81-101	16
1. Background .....	81-84	16
2. Future monitoring mechanism .....	85-101	16
V. Summary and recommendations .....	102-116	18
Annex		
Reaching the most vulnerable: proposed supplement to the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities .....		22

In all societies of the world there are still obstacles preventing persons with disabilities from exercising their rights and freedoms and making it difficult for them to participate fully in the activities of their societies. (General Assembly resolution 48/96 of 20 December 1993, annex, paragraph 15)

## I. Introduction

1. In my capacity as Special Rapporteur for monitoring of the implementation of the Standard Rules on Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities, I have the honour to deliver my final report on the third period of monitoring (2000-2002) to the Commission for Social Development. It has been a privilege and a stimulating task to act as Special Rapporteur in this area. I want to express my sincere appreciation to the Economic and Social Council for showing confidence in me by renewing my mandate for a third period. I also would like to thank all those Governments that have contributed financially to this project, including the Government of Sweden, which has provided me with office resources throughout the entire exercise.

2. From the beginning and during the whole period of monitoring, I have enjoyed full support from the Under-Secretary-General of the Department of Economic and Social Affairs, Nitin Desai, and excellent professional advice from the Division for Social Policy and Development. I have benefited from the cooperation of a number of United Nations agencies, especially the World Health Organization (WHO), which in close collaboration with me has conducted a global survey on the implementation of a number of the Standard Rules. I would also like to express my appreciation for the excellent work performed by Eva Sagström in my Swedish office and by Anneli Joneken, who worked as a consultant concerning the supplement to the Standard Rules.

3. One key element in this monitoring exercise has been the panel of experts, established in 1994 by six major international non-governmental organizations in the disability field. The panel members, five men and five women representing all regions and with different experiences of disability, have provided valuable guidance. They have also been very understanding when limited resources have made it impossible to pursue all good ideas and initiatives.

4. Finally, I want to thank all those Governments and non-governmental organizations that have

cooperated with me during my missions and who have provided information for my work.

## II. The mandate

5. My report to the Commission for Social Development (E/CN.5/2000/3, annex) at its thirty-eighth session contained a number of recommendations for future action. Suggestions were made about a future monitoring system, areas to be developed in the present text version of the Standard Rules document, improved information exchange and the future development of the issue of human rights and disability.

6. These topics were discussed within the open-ended working group during the Commission meeting. The outcome of the Commission deliberations are reflected in Economic and Social Council resolution 2000/10 of 27 July 2000. According to paragraph 7 of that resolution regarding the tasks to be carried out by the Special Rapporteur in the renewed, third mandate, the Council *decided* to renew the mandate of the Special Rapporteur for a further period through the year 2002 so that the results of his continued promotion and monitoring of the implementation of the Standard Rules, in accordance with section IV of the Standard Rules, would be available to the fourth quinquennial review and appraisal of the World Programme of Action concerning Disabled Persons,<sup>1</sup> in accordance with General Assembly resolution 52/82, and to request the Special Rapporteur, assisted by the United Nations Secretariat and in consultation with his panel of experts, to prepare a report for submission to the Commission for Social Development at its fortieth session, in which he should, *inter alia*, present his views on further developing the proposals contained in his report on his second mission (E/CN.5/2000/3, annex) and on forms for complementing and developing the Standard Rules, and on how to enhance the involvement of the relevant bodies and organizations of the United Nations system and relevant intergovernmental regional organizations regarding the implementation of the Standard Rules.



7. The resolution contains a number of specific tasks for the Special Rapporteur to carry out during the term of his third mandate:

(a) Promote and monitor the implementation of the Standard Rules, in accordance with section IV of the Rules. The work during this third period should mainly continue along the lines indicated in the Standard Rules document, which meant continuing to go on advisory and monitoring missions to countries, participate in conferences and seminars promoting the implementation of the Rules, and collect information on the further policy development in countries and regions;

(b) Present his views on forms for complementing and developing the Standard Rules. In the report on my second mandate (E/CN.5/2000/3, annex) I pointed out a number of dimensions that should be developed and strengthened in the light of experiences gained since the adoption of the Standard Rules in 1993 (annex to General Assembly resolution 48/96 of 20 December 1993). My interpretation of this instruction was that I should develop new texts on the basis of my observations in the report and suggest forms for their treatment and possible adoption by the Commission;

(c) Present his views on how to involve the relevant bodies and organizations of the United Nations system and relevant intergovernmental regional organizations regarding the implementation of the Standard Rules. In my previous reports to the Commission I pointed out the need for improved and more systematic information exchange and joint planning in the disability field among United Nations organizations and agencies. The obvious vehicle for this would be the re-establishment of an inter-agency mechanism. However, with regard to financial constraints, in the present report I have presented a simple mechanism for information exchange through the use of modern information and communication technologies, particularly Internet-based technologies;

(d) Present his views on further developing the proposals contained in his report on his second mandate. In addition to the three areas mentioned above, my report to the Commission at its thirty-eighth session considered a number of options for a future monitoring mechanism. The present report reviews this subject. In that report, I also made an analysis and

some observations concerning the issue of human rights and disability. I continue that analysis below.

### III. Activities during the period of the third mandate

#### A. Missions

8. Beginning early in 2000, I continued to promote the implementation of the Standard Rules by visiting countries on the invitation of Governments. In accordance with my mandate I concentrated my missions in countries in transition and those in developing regions. Visits to discuss and promote disability policy were made to Belarus, Bulgaria, China, Malawi, Mauritania and Uganda.

9. During these visits, meetings were organized with ministers, representatives of ministries, organizations and often international organizations, such as the United Nations Development Programme (UNDP), the World Health Organization (WHO), the United Nations Children's Fund (UNICEF) and the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). National policies, programmes and legislation were presented and discussed from a Standard Rules perspective. One common issue was how to integrate disability measures into general plans and programmes. Other frequently discussed subjects included the collection of data on living conditions and disability statistics and how to develop cooperation between the Government and organizations in the disability field.

10. I was invited to deliver speeches and lectures at a number of conferences. I visited Brazil for the XIX Rehabilitation International World Congress (Rio de Janeiro, 25-29 August 2000). In Canada, I participated in the Sixth International Congress on Including Children with Disabilities in the Community (Edmonton, Alberta, 22-24 October 2000), which attracted three hundred participants from over 50 nations and a number of non-governmental organizations. In Hungary, I took part in a seminar on the implementation of the Standard Rules with participants from 14 countries from Eastern and Central Europe (Budapest, 11-13 October 2000). In the Russian Federation, a national conference on equal opportunities for the disabled (Moscow, 2-3 October 2000) was organized jointly by the *Duma* (parliament), concerned government offices and disability

organizations, with participants from 60 of the 89 regions in the Russian Federation. The conference considered, among other topics, the application of the Standard Rules principles in a regional setting. During my mission to Mauritania, from 13-15 February 2001, I had the opportunity to participate in a subregional seminar on the implementation of the Standard Rules in which 60 delegates participated, representing governmental and non-governmental organizations from several Maghreb countries.

11. In February and April 2001 I participated in and chaired two consultations on disability and human rights, organized by the United Nations Secretariat in New York (9 February 2001) and the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights in Geneva (17 April 2001).

## **B. Panel of experts**

12. The panel of experts, established in 1994 by six major international non-governmental disability organizations as part of the monitoring mechanism, met in New York from 9 to 11 February 2000. The meeting coincided with the thirty-eighth session of the Commission for Social Development, which made it possible for panel members to follow the deliberations of the Commission. One important issue discussed by the panel was the future options for United Nations involvement in disability policy development. The panel emphasized the importance of developing the human rights dimension and of obtaining greater involvement in this issue by the United Nations human rights monitoring bodies. At the same time, disability should remain an important commitment in the field of social development. In both of these areas the Standard Rules should continue to be a main tool for policy development.

13. The panel met again in New York from 4 to 6 September 2001. The main purpose of that meeting was to consult with me as Special Rapporteur on the issues to be brought before the fortieth session of the Commission for Social Development in February 2002.

14. I had prepared an extensive text presenting a considerable number of additions and changes to the text of the Standard Rules. Based on our interpretation of the mandate in this respect, we agreed on the contents of what should be put forward to the Commission. However, it was left to me as Special

Rapporteur to find the most suitable ways to present the recommendations to the Commission for its consideration.

15. The panel also discussed at length options for future monitoring. Two main alternatives were identified: (a) appointment of a new Rapporteur and (b) integration of the monitoring mechanism into the United Nations Secretariat. The discussion took place under the assumption that it would be difficult to find funding for continuing the monitoring with a new Rapporteur. The main discussion therefore was about ways of integrating the different functions of the monitoring mechanism into the work of the United Nations Secretariat.

16. The panel of experts attached to the Standard Rules monitoring mechanism represents a unique form for cooperation between the non-governmental community and the United Nations. During the seven years it has served as a consultative body in this monitoring exercise, it has proved to be very useful for both the United Nations and the organizations concerned. The panel has also been involved in consultations with other international organizations and such agencies as the World Health Organization, the International Labour Organization (ILO), the World Bank and UNESCO. In connection with the global surveys, the more than 600 national affiliates of the six organizations represented on the panel were invited to reply to the same questionnaires as those submitted to their Governments. These national disability organizations also greatly contributed to the unusually high response rates from Governments.

## **C. Rights for disabled children**

17. In January 2000 four international non-governmental disability organizations together with Save the Children International Alliance decided to establish a project entitled "Rights for disabled children". Funding was received for a three-year period from the Swedish International Development Agency (Sida). The Rights for Disabled Children project entered into an agreement with Disability Awareness in Action (a non-governmental organization) in the United Kingdom to coordinate and administer project activities.

18. The purpose of the project is to assist the Committee on the Rights of the Child, which monitors

the Convention on the Rights of the Child, in developing the disability dimension of its monitoring.

19. Among the activities run by the Rights for Disabled Children project the following can be specifically mentioned:

(a) Three times per year, nine Governments are requested by the Committee to report on their achievements. The project decided to analyse these reports by Governments from a disability perspective and to present the results at "pre-sessional" meetings before the Committee session. The three rounds of 2001 were completed, which means that 27 country reports were analysed from a disability perspective, and the findings presented to the Committee. The Rights for Disabled Children project reports were well received. The information collected in this way will later on constitute an interesting body of material for analysis concerning the ways in which States deal with disability within the framework of the Convention on the Rights of the Child;

(b) Another important Rights for Disabled Children project activity is to conduct in-depth studies in four selected countries. The purpose is to study the situation of children with disabilities, to collect information about violations of the rights of disabled children and to identify and describe good examples. In the second half of 2001 the first study was initiated in South Africa.

20. The project is trying to increase the visibility of children with disabilities, both in the documents related to the planned special session of the General Assembly on children and at the actual meeting. The Rights for Disabled Children project has issued a special report on the situation of disabled children, entitled "It is our world, too", which includes cartoons, pictures and quotations by disabled children.

#### **D. Third survey on selected Standard Rules in collaboration with the World Health Organization**

21. The first four Rules in the Standard Rules document state the preconditions for the equal participation of persons with disabilities. Three of these Rules — Rules 2-4, comprising medical care, rehabilitation and support services respectively — are within the mandate of the World Health Organization.

22. In 1999, WHO conducted a global survey to collect information about these three areas as well as selected information on personnel training (Rule 19). In cooperation with me and the panel of experts, a questionnaire was constructed and circulated to all 189 WHO member States, two associate member States and more than 600 national non-governmental organizations in the field of disability.

23. In my report to the thirty-eighth session of the Commission for Social Development (E/CN.5/2000/3, annex), I included a summary of the main results of replies received from the 104 Governments responding to the questionnaire. The final report, *The UN Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities: Government Responses to the Implementation of the Rules on Medical Care, Rehabilitation, Support Services and Personnel Training*, is now available from the World Health Organization.<sup>2</sup> Six regional reports (Africa — AFRO, Americas — AMRO, Eastern Mediterranean — EMRO, Europe — EURO, South East Asia — SEARO and Western Pacific — WPRO) based on the same set of data are also available from WHO.<sup>3</sup>

24. The geographical distribution of government replies to the questionnaire is as follows: 27 from AFRO, 17 from AMRO, 4 from SEARO, 25 from EURO, 11 from EMRO and 20 from WPRO.

25. Similar reports are under preparation based on the replies received from 115 non-governmental organizations. The total number of countries covered by the responses from Governments or non-governmental organizations is 130.

26. The distribution of responses from non-governmental organizations by region is as follows: 22 NGO responses from AFRO; 21 from AMRO; 6 from SEARO; 42 from EURO; 10 from EMRO; and 14 from WPRO.

27. WHO will also conduct a complementary study to compare and interpret the differences between the governmental and NGO responses in each country.

28. The result of the WHO survey on the selected Standard Rules can be used in several ways. It will first of all provide information concerning the degree of implementation of the various provisions in the four different Rules. The most useful comparative analysis is probably the one based on regions, since this would provide a more similar social, economic and cultural

context. Replies from the Government and NGOs in the same country can often provide valuable information on the situation of persons with disabilities.

## IV. Issues for the future

### A. Complementing the Standard Rules

29. In paragraphs 117 to 119 of my report to the Commission at its thirty-eighth session (E/CN.5/2000/3, annex) I made the following analysis of the Standard Rules as a major international policy document:

"It is obvious that more progress in policy development and legislation has taken place in the 1990s than in earlier decades. It is also evident that the progress during the last 10 years is clearly connected with the International Year of Disabled Persons (1981), the World Programme of Action (1982) and the political process initiated at that time. A considerable number of countries throughout the world have adopted new legislation and developed national policies in harmony with international guidelines. In this process, the Standard Rules have played a significant role. Above all the Standard Rules have clearly defined the role of the State in implementing measures towards full participation and equal opportunities, strengthened the human rights dimensions and provided an active monitoring mechanism within the United Nations system.

"The Standard Rules document has many merits. It is concise and provides a concentrated presentation of guidelines in a number of areas. These guidelines have been used in a great number of countries in many different ways. The fact that the recommendations are at the international level has created room for national application and adjustment to regional and local circumstances.

"There are, however, shortcomings in the Standard Rules document. Some dimensions of disability policy have not been treated sufficiently. This is true concerning children with disabilities, in the gender dimension and for certain groups, mainly persons with developmental and psychiatric disabilities. It has

been pointed out that the Rules do not include a strategy for improving living conditions of disabled people in regions with extreme poverty. Disabled persons in refugee or emergency situations are other areas that have not been dealt with. As I pointed out in my previous report to the Commission for Social Development (A/52/56) the whole area of housing has not been included. Among other things this means that there is no guidance concerning the handling of the institutions where a great number of persons with disabilities still spend their whole lives under miserable circumstances. The important events in the human rights area during the 1990s should perhaps also be more clearly reflected."

30. The above list of areas in need of development forms the most important basis for elaborating the proposed supplement to the Standard Rules, which is included as the annex to the current report. Another important source of information comes from activities generated by the World Health Organization. As I have mentioned, WHO conducted a survey on the implementation of selected Standard Rules. In addition, in 2001 WHO, in collaboration with the Government of Norway, organized the global Conference on Rethinking Care (Oslo, 22-25 April 2001).<sup>4</sup> One task for conference participants was to identify the strengths and weaknesses in the first four Standard Rules and formulate conclusions and recommendations for the future. In view of the great importance of this conference, its adopted recommendations were taken into account in the elaboration of the attached proposed supplement to the Standard Rules.

31. A special grant from the Government of Sweden made it possible to employ a consultant (Anneli Joneken) to compile material and draft the proposals for supplementing the Rules. At an early stage in this project I invited organizations and individual experts to present their views on text amendments on the basis of the areas in the Rules identified as being in need of development. A considerable number of valuable suggestions and comments were received, especially concerning the needs of children with disabilities and their families and persons with developmental and psychiatric disabilities.

32. With the assistance of Ms. Joneken, I have elaborated guidelines for an adequate standard of living.<sup>5</sup> These guidelines provided the bases for housing as well as those related to poverty and persons

with disabilities, as presented in the attached proposals to supplement the Standard Rules.

33. In connection with housing, such issues as self-determination, privacy and personal integrity are immediately apparent. In the disability field these concerns lead to the important issue of the institutions where children and adults with disabilities spend their lives. Based on information about the current situation and recent development initiatives, I have drafted some policy guidelines. During the process of compiling material for the supplement, it became evident that some areas needed more extensive development than others. From the perspective of gender and with regard to children's rights, the issue of violence and abuse needs to be pursued further. Measures to support families with one member who is disabled need to be elaborated in greater detail.

34. When analysing the texts of the Standard Rules from the perspective of persons with developmental and psychiatric disabilities, the need to develop guidelines for issues concerning self-determination becomes evident. Particularly in areas such as medical care, rehabilitation and support services, additional guidelines are needed concerning informed consent, the right to refuse treatment and medication, and involuntary confinement.

35. The proposed supplement to the Standard Rules covers 15 subject areas. Each section contains a number of recommendations that should be considered as additions to the recommendations currently presented in the Rules. To provide background and context for the recommendations for new or expanded text, some sections include an initial commentary. There is no direct correspondence between the structure of the 15 sections of the supplement and that of the original Standard Rules document (annex to General Assembly resolution 48/96).

36. Nearly 10 years have passed since the adoption of the Standard Rules by the General Assembly. During this time, the Rules have developed into a major implementation tool used both by Governments and by international and national non-governmental organizations in the disability field. In the development of human rights for persons with disabilities, the Standard Rules have been recognized as a yardstick for measures to put an end to exclusion and discrimination of persons with disabilities.

37. To make the Standard Rules an even more effective tool for the future development of policy, legislation and programmes, the present text of the Rules should be further developed and complemented. I recommend that the attached proposed supplement to the Standard Rules be adopted by a United Nations body and published.

## B. Human rights and disability

### 1. Background and update

38. International recognition of disability as a human rights issue is increasing. There also is growing recognition that disability and disability-related exclusion and marginalization are concerns for the human rights bodies of the United Nations.

39. The World Programme of Action concerning Disabled Persons, adopted by the United Nations General Assembly in 1982, recognized the responsibility of organizations and bodies within the United Nations system to address the human rights of persons with disabilities, in the following (and related) recommendation:

“Organizations and bodies involved in the United Nations system responsible for the preparation and administration of international agreements, covenants and other instruments that might have a direct or indirect impact on persons with disabilities should ensure that such instruments fully take into account the situation of persons who are disabled.”<sup>6</sup>

40. In August 1984, the Sub-Commission on Prevention of Discrimination and Protection of Minorities adopted resolution 1984/20, in which it decided to appoint a Special Rapporteur, Leandro Despouy, to conduct a comprehensive study on the relationship between human rights and disability. In his report, *Human Rights and Disabled Persons*,<sup>7</sup> Mr. Despouy made it clear that disability is a human rights concern in which the United Nations monitoring bodies should be involved. In paragraph 274 of that report he made the following recommendation:

“After the [United Nations] Decade [of Disabled Persons, 1983-1992] has ended, the question of human rights and disability should be kept on the agendas of the General Assembly, the Economic and Social Council, the Commission

on Human Rights and the Sub-Commission [on Prevention of Discrimination and Protection of Minorities] as an item of constant concern and on-going attention.”

41. The Committee on Economic, Social and Cultural Rights in 1994 assumed the responsibility for disability rights by issuing general comment No. 5,<sup>8</sup> in which the Committee analysed disability as a human rights issue. The general comment stated:

“The Covenant [on Economic, Social and Cultural Rights] does not refer explicitly to persons with disabilities. Nevertheless, the Universal Declaration of Human Rights recognizes that all human beings are born free and equal in dignity and rights and, since the Covenant’s provisions apply fully to all members of society, persons with disabilities are clearly entitled to the full range of rights recognized in the Covenant. In addition, insofar as special treatment is necessary, States parties are required to take appropriate measures, to the maximum extent of their available resources, to enable such persons to seek to overcome any disadvantages, in terms of the enjoyment of the rights specified in the Covenant, flowing from their disability. Moreover, the requirement contained in article 2 (2) of the Covenant that the rights ‘enunciated ... will be exercised without discrimination of any kind’ based on certain specified grounds ‘or other status’ clearly applies to discrimination on the grounds of disability.”<sup>9</sup>

42. At its fifty-fourth session, in 1998, the Commission on Human Rights adopted resolution 1998/31 of 21 April 1998, in which it made a series of statements and recommendations for future development in this area.<sup>10</sup> Commission on Human Rights resolution 1998/31 represented a major breakthrough and general recognition of the United Nations responsibility for human rights and persons with disabilities. Therefore, expectations for some progress in the area were high. However, in the two years following the adoption of that resolution, little follow-up occurred. This was a major concern when the Commission on Human Rights again discussed human rights and disability at its fifty-sixth session in April 2000. As a result of that discussion, the Commission adopted resolution 2000/51 of 25 April 2000,<sup>11</sup> which incorporated and expanded upon the recommendations contained in its resolution 1998/31.

43. In the first paragraph of resolution 2000/51, the Commission recognized the Standard Rules as an evaluative instrument to be used to assess the degree of compliance with human rights standards concerning persons with disabilities:

“[The Commission] ... recognizes that any violation of the fundamental principle of equality or any discrimination or other negative differential treatment of persons with disabilities inconsistent with the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities is an infringement of the human rights of persons with disabilities.”

44. Further, by its resolution 2000/51 the Commission encouraged all the treaty bodies to monitor the compliance of States with their commitments in order to ensure full enjoyment of rights by persons with disabilities. In paragraph 11, Governments were urged to cover fully the question of the human rights of persons with disabilities when reporting under the relevant United Nations human rights instruments:

“[The Commission] invites all the human rights treaty monitoring bodies to respond positively to its invitation to monitor the compliance of States with their commitments under the relevant human rights instruments in order to ensure full enjoyment of those rights by persons with disabilities, and urges Governments to cover fully the question of the human rights of persons with disabilities in complying with reporting obligations under the relevant United Nations human rights instruments.”

45. In addition, paragraph 30, added during consideration of the draft resolution, reflected the recognition of an urgent need for action related to the rights of persons with disabilities:

“[The Commission] invites the United Nations High Commissioner for Human Rights, in cooperation with the Special Rapporteur on disability of the Commission for Social Development, to examine measures to strengthen the protection and monitoring of the human rights of persons with disabilities and solicit input and proposals from interested parties, including particularly the panel of experts.”

46. In my report to the thirty-eighth session of the Commission for Social Development (E/CN.5/2000/3, annex), I gave an account of the development of disability as a human rights issue and reviewed various ways to strengthen United Nations documents in the disability field. I recommended that the Standard Rules should be complemented and developed in specific areas. I also considered how the issue of disability should be developed within the United Nations human rights system. I indicated ways to strengthen the monitoring of the Rules through the regular system for monitoring international instruments. Relevant activities would include developing general comments, special protocols, thematic studies and similar activities on the subject of disability. Finally, I mentioned the possibility of elaborating a special convention on the rights of persons with disabilities. However, I emphasized the need for clarification concerning the role that such a convention should have in relation to other existing conventions as well as to the Standard Rules.

47. At the thirty-eighth session of the Commission for Social Development, one national non-governmental organization in the disability field presented a proposal for the elaboration of a special convention on the rights of persons with disabilities. During the meetings of the open-ended working group convened by that session of the Commission, extensive discussions took place on how to proceed with the issue of disability and human rights. The discussions resulted in a request by the Economic and Social Council, in paragraph 7 of its resolution 2000/10 of 27 July 2000, that the Special Rapporteur present his views on further developing the proposals contained in his report on his second mandate and on forms for complementing and developing the Standard Rules.

48. In early 2001, the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights commissioned a study on the current use and future potential of United Nations human rights instruments in the context of disability. The directors of the research, Theresia Degener (Germany) and Gerard Quinn (Ireland), are working with three research assistants on this project. Six United Nations human rights treaties are to be examined in the specific context of disability.

49. The study will examine closely the operation of United Nations human rights instruments in the context of disability. It will look at the nature of State obligations under the relevant treaties in the context of

disability and at the various enforcement mechanisms under the treaties. It will specify the various access points for the involvement of non-governmental organizations in the disability field.

50. It is envisaged that a key part of the research findings will focus on the users' perspective. A comprehensive questionnaire has been distributed to non-governmental organizations in the disability field worldwide. A companion questionnaire was distributed to national human rights institutions (e.g., human rights commissions) worldwide to assess their level of engagement on the rights of persons with disabilities.

51. At one level the report will function as a manual for non-governmental organizations so that they may become better acquainted with these instruments and begin to use them more actively. As such the report of study findings will help fill an important knowledge gap. The study also has an evaluative side, assessing current levels of usage of the treaties in the context of disability and making practical proposals for maximizing their potential in this regard.

52. For disability to develop into a human rights issue, it is necessary to build capacity and structures outside the United Nations system as well. In November 2000, I organized a seminar in Sweden ("Let the world know; a seminar on human rights and disability", Stockholm, 5-9 November 2000) whose purpose was to develop capacities to identify and report violations and abuses of human rights in the disability field. Twenty-seven experts, including representatives from the United Nations system (both the Office of the United Nations High Commissioner in Geneva and the United Nations Secretariat in New York) and from major international non-governmental disability organizations as well as experts in human rights and disability from all over the world, participated in the seminar.

53. The report of the Stockholm seminar, published in early 2001,<sup>12</sup> includes a number of recommendations for further development concerning the rights of persons with disabilities. Seminar participants recommend that action be taken in the following five areas: monitoring of individual cases, analysis of existing legislation and legal cases, media coverage of disability and monitoring of existing government policies, programmes and services. During 2001, plans were elaborated by interested parties for follow-up action to the seminar.

54. To provide an update on developments in the area of human rights and disability, two consultative meetings were organized in 2001 in connection with the thirty-ninth session of the Commission for Social Development and the fifty-seventh session of the Commission on Human Rights respectively. Governments, intergovernmental organizations, and United Nations bodies and organizations as well as non-governmental organizations were invited. In connection with the consultation organized by the United Nations High Commissioner for Human Rights, national human rights institutions also participated.

55. A matter of principal concern for both the Stockholm expert meeting and the informal consultative meeting at United Nations Headquarters was how to proceed in order to strengthen the disability dimension in human rights monitoring and protection. Participants at both meetings discussed what could be done to develop disability as a human rights issue within the existing human rights framework. The issue of a special convention was another important subject during the discussions.

56. The report of the informal consultative meeting on international norms and standards, held on 9 February 2001 at United Nations Headquarters, New York,<sup>13</sup> stated:

“Several Governments expressed interest in addressing the rights of persons with disabilities by means of a ‘twin-track’ approach, which would involve elaboration of a convention, and studies on options to mainstream promotion and protection of the rights of persons with disabilities in current international instruments. A convention was viewed as a complement and not as a mutually exclusive alternative to current international instruments and the rights of persons with disabilities. One Government expressed the view that special attention should be directed to the situation of intellectually disabled persons, since this had not been adequately treated to date.

“In this connection, the representative of the Office of the High Commissioner for Human Rights recalled for meeting participants a 1985 resolution adopted by the Commission on Human Rights on new international human rights instruments, which states that new standards must be relevant to fundamental issues and that new

standards must not be less than existing standards.”

57. Some government representatives at the informal consultative meeting took note of efforts by non-governmental organizations to promote awareness and support for elaborating a convention on the rights of persons with disabilities. The view was expressed that attention and support as appropriate should be accorded to this strong aspiration by the non-governmental organizations.

58. Representatives of the non-governmental organizations observed that the meeting was timely and necessary. They expressed the view that elaboration of a convention on the rights of persons with disabilities was of great importance, particularly since disability was now looked upon primarily as an issue of human rights rather than a matter of concern for medical and social welfare services. The representatives added that a convention would now be considered to be a complement to the Standard Rules and not an alternative instrument. While non-binding, the Standard Rules represented an essential instrument and provided useful guidance for policy and practice.

59. The consultations held on 17 April 2001 at the World Health Organization headquarters in Geneva involved discussions of a similar nature. In addition, the consultations allowed non-governmental organizations in the disability field to affirm their intention to work closely with human rights mechanisms and national human rights institutions and to reaffirm their commitment to giving appropriate attention to the issue of the human rights of persons with disabilities in their work. The consultations permitted national institutions to share their national experiences on good practices to protect and promote the rights of persons with disabilities.

## 2. Strategy for the future

60. As a result of a number of important events, beginning in the 1990s, including the publication of the report by Leandro Despouy on *Human Rights and Disabled Persons*,<sup>14</sup> the issuance of general comment No. 5 by the Committee on Economic, Social and Cultural Rights<sup>15</sup> and the adoption of relevant resolutions by the Commission on Human Rights,<sup>16</sup> disability has been recognized as a human rights issue. The question now is how the recognition of this principle can be turned into practical action. Disability



must be developed as an integral dimension of human rights procedures within the United Nations, and effective reporting and monitoring routines must be put into effect.

61. While these efforts are taking place within the United Nations system, development work must also be carried out at national level by Governments, national human rights institutions and national disability organizations.

#### **The mainstream alternative**

62. General comment No. 5, issued by the Committee on Economic, Social and Cultural Rights in 1994, is a milestone in the process of developing disability as a human rights issue. The message of general comment 5 is that disability-related infringements of human rights are a responsibility for all human rights monitoring mechanisms. The message is the same in the resolutions adopted by the Commission on Human Rights.<sup>17</sup> However, up to now, disability has been included in the way intended only to a very limited extent in reporting and monitoring procedures. Experience would suggest that improved reporting and monitoring of disability-related infringements of human rights will not develop automatically. Consequently, concrete measures must be taken by the Commission on Human Rights and the Office of the High Commissioner to build the necessary competence and to develop the needed structures within United Nations monitoring systems.

63. The present debate to a large extent concerns the approach to apply in order to achieve effective protection of the rights of persons with disabilities. Should a disability dimension be developed within the monitoring mechanisms in connection with already existing covenants and conventions, or is the best way to develop a special instrument? Is there a third way, where these two alternatives complement each other?

64. The principles of full participation and inclusion, which are the dominant ideas in modern disability policy, strongly favour building effective monitoring of the human rights of persons with disabilities as an integral part of existing monitoring mechanisms. One important difference between disability and other areas, such as gender and the rights of children, is that the Standard Rules already exist in the disability field and have proved to be a useful instrument for the development of national policies and legislation. The

Rules would support the monitoring of human rights within the regular United Nations monitoring systems and would serve as a reference document when various provisions of existing conventions were to be applied on the basis of disability needs.

65. Furthermore, the recommendations and criticism coming from the Committees monitoring the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights<sup>18</sup> and the International Covenant on Civil and Political Rights<sup>19</sup> would probably have a greater impact on policies in Member States than could be achieved through a special mechanism on disability. Another consideration in support of the development of a disability dimension within the regular human rights monitoring system is that elaboration of a convention would take a long time. Reaching an agreement on provisions to be included in a special convention that would be accepted by a majority of the member States and that would really make a difference in living conditions for persons with disabilities would probably take several years. In the meantime, the mainstream approach must be developed to the greatest extent possible.

#### **The role of a convention**

66. In the period since the meeting of the Commission on Human Rights in 2000, the issue of a special convention on the rights of persons with disabilities has been actively promoted by international disability organizations.<sup>20</sup> The issue has been discussed at many international events that I have attended.

67. During these discussions, it has been possible to distinguish four major motives for elaborating a special convention on the rights of persons with disabilities:

(a) Even if the Standard Rules have proved to be a useful implementation tool and have led to progressive policy development in a considerable number of countries, it has often been pointed out that their main weakness is that they are not legally binding. Many representatives of organizations of persons with disabilities see a convention, with its legally binding provisions, as a more effective tool in the struggle to achieve higher priority accorded to disability needs at the national level;

(b) A common view exists that the measures needed within the regular United Nations monitoring system for effective protection of the human rights of persons with disabilities will never really be put in

place. Many different reasons for this belief have been mentioned in discussions: a general notion among human rights experts that disability is a social and medical issue and not a human rights concern; a perceived preference to address other urgent rights issues; and, owing to heavy workloads, an unwillingness to develop a new human rights dimension;

(c) Even if some development may be achieved within the regular United Nations monitoring system, mainstreaming will not be sufficient to strengthen the rights of persons with disabilities;

(d) The fourth argument concerns authority and real recognition. The argument stems from experiences in connection with the Convention on the Political Rights of Women<sup>21</sup> and the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women.<sup>22</sup> This argument suggests that disability will not really be recognized and accepted as a human rights issue until a special convention has been adopted.

#### The initiative of the Government of Mexico

68. During the second half of 2001, the Government of Mexico raised the issue of a future convention on the rights of persons with disabilities on two occasions. In connection with the World Conference against Racism, Racial Discrimination, Xenophobia and Related Intolerance (Durban, South Africa, 31 August to 7 September 2001)<sup>23</sup> an initiative by Mexico<sup>24</sup> resulted in the following paragraph in the Programme of Action adopted by the Conference:

"Invites the United Nations General Assembly to consider elaborating an integral and comprehensive international convention to protect and promote the rights and dignity of disabled people, including, especially, provisions that address the discriminatory practices and treatment affecting them (para. 180)."<sup>25</sup>

69. During the deliberations of the Third Committee at the fifty-sixth session of the General Assembly, the delegation of Mexico raised the question of elaborating a convention on the rights of persons with disabilities. President Vicente Fox of Mexico underscored the importance of this question during the general debate on 10 November 2001.<sup>26</sup>

70. At the 52nd meeting of the Third Committee, on 29 November 2001, the representative of Mexico introduced a draft resolution on an international convention on the rights of persons with disabilities, which the Committee recommended for adoption by the General Assembly. General Assembly resolution 56/168, entitled "Comprehensive and integral international convention to promote and protect the rights and dignity of persons with disabilities", was adopted on 19 December 2001. In paragraph 1 of that resolution, the General Assembly decided to establish an Ad Hoc Committee open to the participation of all Member States and observers of the United Nations to consider proposals for elaborating such a convention, based on the holistic approach in the work done in the field of social development, human rights and non-discrimination and taking into account the recommendations of the Commission on Human Rights and the Commission for Social Development.

71. Pursuant to the resolution, the Ad Hoc Committee should hold at least one meeting of ten working days before the fifty-seventh session of the General Assembly. United Nations entities, governmental bodies, and non-governmental organizations with an interest in disability and human rights were invited to contribute to the work of the Ad Hoc Committee. Regional seminars should be organized to contribute to its work by making recommendations regarding the content and practical measures that should be considered in the international convention.

72. The adoption of General Assembly resolution 56/168 means that the process of elaborating a convention has begun. In my opinion the first step in this process should be to make a preparatory analysis of a number of basic questions:

(a) What areas should a future convention cover?

(b) What relation should it have to existing general conventions?

(c) Should it be expressed as a set of principles, general in nature but possible to apply in a variety of national situations around the world?

(d) Should the main perspective be based on the needs in developing countries?

(e) Should this future convention replace the Standard Rules, or should the Standard Rules and the convention complement each other?

73. In my view, these are some of the questions that should be answered in order to take a final decision on the terms of reference for the elaboration of a convention and on the contents of such an international instrument.

#### **Twin-track approach recommended**

74. With the adoption of General Assembly resolution 56/168, the process of elaborating a convention on the rights of persons with disabilities has entered its first phase. At this stage, a number of fundamental questions concerning the role and contents of such a convention should be considered. In addition to the recommendations by the Commission for Social Development and the Commission on Human Rights, contributions received from entities of the United Nations system as well as from governmental bodies and non-governmental organizations should be taken into account before an agreement is made on the terms of reference for the actual elaboration of a convention.

75. The process of elaborating a convention may take several years. In the meantime, it is important to use the momentum created by the Commission on Human Rights to develop the disability dimension within the existing United Nations human rights monitoring system. In this sense, a twin-track approach is recommended.

### **C. Information exchange and cooperation between United Nations bodies and organizations**

#### **1. Background**

76. A growing number of United Nations bodies and organizations have disability-related content and activities in their respective programmes, even if many of these activities are small and require additional resources in relation to their needs and potential activities. During recent years, the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights has started to incorporate the disability dimension in its various activities. The World Bank has recently initiated efforts to expand its involvement in disability matters, and informal contacts and ad hoc meetings have also taken place between United Nations organizations and specialized agencies, such as ILO, UNESCO, WHO and UNICEF. UNDP and the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees

(UNHCR) should, in my opinion, increase their disability involvement in their programmes.

77. Two previous reports (A/52/56, annex, and E/CN.5/2000/3, annex) to the Commission for Social Development have highlighted the need for more systematic exchanges of experiences and ideas between the United Nations bodies and organizations with programmes in the disability field. In this effort, the Programme on Disability of the Department of Economic and Social Affairs should have a coordinating role. I have suggested that the inter-agency mechanism that existed during the United Nations Decade of Disabled Persons (1983-1992) should be re-established. Unfortunately, no initiative has been taken. Nevertheless, the number of United Nations organizations and agencies with an involvement in the disability field has increased; consequently there is an even stronger reason for such a mechanism today.

#### **2. Virtual inter-agency meeting mechanism recommended**

78. My contacts with United Nations bodies and organizations have made it clear that there is a need for a more systematic exchange of information, experiences and ideas. These entities, particularly the ones that have recently begun to involve themselves in disability issues, could benefit from the experiences of other members of the United Nations system. All would gain from mutual dialogue and information exchange. Budgetary constraints are the main reason for the absence of an initiative on improved cooperation.

79. Modern information and communication technologies offer new possibilities for the type of systematic exchanges that are urgently needed. The cost of using such a mechanism would be low. The United Nations Secretariat already has experience in conducting virtual meetings for exchanges of information. Every participating body and organization could present a short summary of its activities in order to inform others. Agreements for dealing with special topics could be made. An additional advantage of organizing such virtual meetings on an annual basis would be that the information could be used as input for the reports that the Secretary-General submits to the General Assembly on progress in the field of disability.

80. I suggest that the Programme on Disability of the Department of Economic and Social Affairs should organize annually a virtual inter-agency meeting, based on accessible Internet communication technologies.

## **D. Future monitoring system for the Standard Rules**

### **1. Background**

81. The present monitoring mechanism in connection with the Standard Rules will end in December 2002. Even if considerable emphasis will be put on the human rights development and the role of the Commission on Human Rights, it is necessary to maintain disability as a development issue within the United Nations system and as a responsibility for the Commission for Social Development.

82. The first paragraph of chapter IV of the Standard Rules expresses the purpose of the monitoring as follows:

"The purpose of a monitoring mechanism is to further the effective implementation of the Rules. It will assist each State in assessing its level of implementation of the Rules and in measuring its progress. The monitoring should identify obstacles and suggest suitable measures that would contribute to the successful implementation of the Rules. ... An important element should also be the provision of advisory services and the exchange of experience and information between States."<sup>27</sup>

83. In the work done since 1994, all these elements of the monitoring mechanism have been present. With some simplification one could say that its two main elements are to promote the implementation of the Rules by Member States and to assess the degree of development in Member States and on a global basis.

84. There is no doubt that much happened during the 1990s in the area of international policy development in the disability field. Even if there are many reasons for this encouraging trend, it is obvious that the activities created through the special monitoring mechanism in connection with the Rules have contributed to the present state of affairs. The fact that resources were available for a considerable number of missions and for conducting international surveys on the situation of persons with disabilities was of great value. The creation of an advisory panel, established by

the major international non-governmental organizations in the disability field, provided expertise throughout the work and led to the mobilization of a large network of national disability organizations around the world.

### **2. Future monitoring mechanism**

85. With regard to the experience gained since 1994, the point of departure for discussions on what should happen from 2003 onward is that an active monitoring mechanism for the implementation of the Standard Rules should remain in place for the future. The two main functions — assessment and promotion — should be kept. One question is if these two functions should be applied separately.

#### **Measures to assess the situation**

86. One important part of the monitoring mechanism is to assess the degree of progress made in Member States in implementing the Rules. Since 1994 this has been done three times by conducting global surveys. The results of the third survey, carried out by WHO in cooperation with the Special Rapporteur, are mentioned in chapter III of the present report. As a parallel exercise, the World Programme of Action concerning Disabled Persons has been monitored through quinquennial reviews and appraisals, also based mainly on information obtained from Member States. The Programme of Action and the Standard Rules are based on the same disability philosophy and contain very similar guidelines. Therefore, these two monitoring exercises, both intended to assess progress worldwide, should be merged and carried out as one activity in the future.

87. The system with quinquennial surveys should be kept and the surveys should be made in cooperation with the major international non-governmental organizations in the disability field. One part of the questionnaire could be standardized to ensure the future possibility of comparison over time. A second part of the questionnaire could be used for ad hoc studies of special aspects. The system of mobilizing national affiliates of international non-governmental organizations, both to prepare replies and to assist in obtaining replies from Governments, should be copied from the routine practised with success in the Standard Rules monitoring mechanisms of the current Special Rapporteur.

### Measures for promotion and advice

88. In paragraph 12 of chapter IV of the Rules, the Commission for Social Development is given the following instructions:

“... The Commission should examine the possibility of either renewing the Special Rapporteur’s mandate, appointing a new Special Rapporteur or considering another monitoring mechanism, and should make appropriate recommendations to the Economic and Social Council.”

89. The first of these three alternatives — renewal of the mandate — can be ruled out, as the current Rapporteur is retiring after three terms of office. When considering the two remaining alternatives, some important aspects must be taken into account. Are the two alternatives equal when it comes to obtaining regular funding and attracting extrabudgetary resources from Governments or other sources? Are the two alternatives equal with regard to the recruitment and appointment of persons who are really suitable for the function?

90. Based on the experience gained, the most rational way to proceed would be to appoint a new Special Rapporteur. This would mean that the work could continue within the same framework and with the same guidelines as it has up to now. This alternative, however, is largely dependent on finding a suitable person for the function and on the provision of extrabudgetary funding from a number of Governments. In relation to other alternatives, the advantage is the great degree of independence for the Special Rapporteur, who may act freely within the framework indicated in chapter IV of the Standard Rules.

91. The other main alternative is to integrate the promotional function into the Programme on Disability of the Department of Economic and Social Affairs. If so, a senior position as technical advisor should be added to the disability staff. As in the case of a Special Rapporteur, such a person must have a good professional background, experience in government work concerning disability matters and the respect and trust of the international disability movement. A prerequisite for this alternative would be the availability of sufficient resources particularly for missions to countries and related activities.

92. In my previous report (E/CN.5/2000/3, annex) I introduced the idea of establishing a monitoring system with regional advisers. Recent discussions have clarified that such a system could be achieved in two different ways. One possibility would be to establish full-time positions as regional advisers in the developing regions and in countries with economies in transition in Central and Eastern Europe. A natural location for such positions would be in an office of a regional intergovernmental body. Apart from strengthening the advisory services considerably, the advantage is that regional advisers would be closer to the economic, political and cultural conditions in the countries concerned. It would be natural to look for funding of such advisers through UNDP or other major donors of development cooperation resources.

93. Another way of implementing regional advisory services would be to recruit a group of experts from the different regions who are all qualified for the function, but with different specialties. They should be willing to accept ad hoc missions of limited duration to countries in their region. Such missions could be supported and funded, resources permitting, either by the United Nations Secretariat or by regional sources.

94. These alternatives for regional advisory services would probably be needed to support the work of a technical adviser based in the United Nations Secretariat. The proposed regional advisers could also supplement and strengthen the work of a future Special Rapporteur.

### The panel of experts

95. One of the most unique contributions to the social development work within the United Nations system is the advisory panel of experts, established by the major international non-governmental organizations in the disability field. The basis for this is contained in chapter IV, paragraph 3, of the Standard Rules:

“International organizations of persons with disabilities having consultative status with the Economic and Social Council and organizations representing persons with disabilities who have not yet formed their own organizations should be invited to create among themselves a panel of experts, on which organizations of persons with disabilities shall have a majority, taking into account the different kinds of disabilities and necessary equitable geographical distribution, to

be consulted by the Special Rapporteur and, when appropriate, by the Secretariat.”

96. In September 1994 the following six organizations agreed on the composition of the panel: Disabled People's International, Inclusion International, Rehabilitation International, World Blind Union, World Federation of the Deaf, and World Network of Users and Survivors of Psychiatry. The panel consists of ten members, five women and five men, who have different disabilities and come from different parts of the world. As mentioned above, the panel has functioned well and has provided excellent support to my work. In addition, there are more than 600 national affiliates of the six international non-governmental disability organizations that have formed a powerful network for obtaining information and contacts in countries. This has been useful both during my missions to individual countries and in the conduct of global surveys. An additional advantage is that the panel has brought the international organizations together and facilitated communication between the organizations and the United Nations.

97. Whatever form the monitoring takes, it is important to maintain the system of a panel of experts attached to the monitoring mechanism. The panel would be able to play an important advisory role in connection with future periodic surveys to Member States by participating in the formulation of questions as well as by interpreting the results. Naturally, the panel could also provide support and advice to a future Special Rapporteur or technical adviser in their various activities.

#### **Continued monitoring recommended**

98. The Standard Rules should continue to play a role as an international tool for policy development in the disability field. A precondition for this is the existence of an active monitoring mechanism, promoting the further implementation of the Rules and assessing the degree of progress. If a solution can be found, the best way to proceed is to appoint a new Special Rapporteur, who will continue to work along the lines indicated in chapter IV of the Standard Rules. If this cannot be achieved within a foreseeable time, the monitoring mechanism should be integrated into the United Nations Secretariat and a senior post of technical adviser should be established. In either case, a system with a panel of experts, established in the same way as

it is now, should provide advice and support to the various activities within the monitoring effort.

99. In addition, a system with regional advisory services should be developed to supplement and support the work performed by the Special Rapporteur or technical adviser.

100. The two monitoring and evaluation processes, carried out in connection with the World Programme of Action concerning Disabled Persons and the Standard Rules to assess progress worldwide, should be merged into a single, periodic exercise, carried out by the Programme on Disability of the Department of Economic and Social Affairs.

101. A prerequisite for a well-functioning monitoring mechanism is that sufficient funding — regular and extrabudgetary — can be made available for the different monitoring functions.

## **V. Summary and recommendations**

102. In its resolution 2000/10 of 27 July 2000, the Economic and Social Council decided to renew my mandate for a third period, from 2000 to 2002. In addition to the monitoring activities outlined in chapter IV of the Standard Rules, I was requested to provide further analyses in a number of areas.

103. This report contains a brief account of the missions and other activities carried out during the period. It describes the activities within the project “Rights for disabled children” and refers to the global survey on the implementation of certain Rules carried out by the World Health Organization.

104. Based on information received during missions to countries, participation in conferences and in international consultations, it is evident that the Standard Rules play a major role, assisting in policy development and serving as a tool for advocacy. The recognition by the Commission on Human Rights of the Standard Rules as a yardstick for measures to combat exclusion and discrimination has further strengthened the position of the present document.

105. Based on its commitments, the United Nations must strengthen its leading role in the struggle against social exclusion and human rights abuse in the disability field. On the basis of my current mandate, I identified four areas for further analysis, which would be carried out in order to:

- (a) Complement the Standard Rules;
- (b) Suggest measures for further development of disability as a human rights issue;
- (c) Improve cooperation within the United Nations system in the field of disability;
- (d) Examine forms for future monitoring of the Standard Rules.

106. With respect to complementing the Standard Rules, attached to the present report is a proposed supplement to the Rules that I have drafted for consideration by the Commission.

107. The recommendations for future action that I wish to submit are outlined below.

### **A. Supplement to the Standard Rules**

108. Nearly ten years have passed since the adoption of the United Nations Standard Rules. During this time, the Rules have developed into a major tool for policy making and action, used by Governments and by international and national non-governmental organizations in the disability field. In human rights development, the Standard Rules have been recognized as a yardstick for ways to put an end to exclusion and discrimination.

109. To make the Standard Rules an even more effective tool for future development of policy, legislation and programmes, a complement to the Rules should be created. I recommend that the attached proposed supplement to the Standard Rules be adopted and published by the United Nations.

### **B. Twin-track approach in human rights**

110. Adoption by the General Assembly of its resolution 56/168 on the "Comprehensive and integral international convention to promote and protect the rights and dignity of persons with disabilities", signals the beginning of the process of elaborating a convention on the rights of persons with disabilities. During the first phase of this work a number of fundamental questions concerning the role and contents of such a convention should be considered. The recommendations by the Commission for Social Development and the Commission on Human Rights should be taken into account, and contributions

received from entities of the United Nations system, governmental bodies and non-governmental organizations should be considered before an agreement is made on the terms of reference for the actual elaboration of a convention on the rights of persons with disabilities.

111. The process of elaborating a convention may take several years. In the meantime, it is important to use the momentum created by the Commission on Human Rights to develop the disability dimension within the existing United Nations human rights monitoring system. In this sense, a twin-track approach is recommended.

### **C. Improved cooperation between United Nations bodies and organizations in the field of disability**

112. As a result of my contacts with United Nations bodies and organizations, I can clearly see the need for a more systematic exchange of information, experiences and ideas. United Nations bodies and organizations that have recently started to involve themselves in disability issues could benefit from the experiences of others. All would gain from mutual dialogue and information exchange. Budgetary constraints are the main reason for the absence of an initiative to date to improve inter-agency cooperation.

113. Modern information and communication technologies offer new and low-cost possibilities for the types of exchange needed. The Programme on Disability of the Department of Economic and Social Affairs should organize an annual "virtual inter-agency meeting" based on accessible Internet technologies.

### **D. Continued monitoring**

114. The Standard Rules should continue to play a role as an international instrument for policy development in the disability field. A precondition for this is the existence of an active monitoring mechanism to promote the further implementation of the Rules and assess the degree of progress. If a solution can be found, the best way to proceed is to appoint a new Special Rapporteur, who will continue to work along the lines indicated in chapter IV of the Standard Rules. If this cannot be achieved within the foreseeable future, the monitoring mechanism should be integrated into the Secretariat and a senior post of technical adviser

should be established. In either case, a system with a panel of experts, established in the same way as it is now, should provide advice and support to the various activities within the monitoring effort. A prerequisite for a well-functioning monitoring mechanism is to ensure is the availability of sufficient funding, regular or extrabudgetary, for the different functions of monitoring.

115. The two monitoring and evaluation processes now carried out in connection with the Programme of Action and the Standard Rules to assess progress worldwide should be merged into one periodic exercise, carried out by the Programme on Disability of the Department of Economic and Social Affairs.

116. A system with regional advisory services should be developed to supplement and support the work performed by the Special Rapporteur or the technical adviser.

#### Notes

- <sup>1</sup> A/37/351/Add.1 and Corr.1, annex, sect. VIII, recommendation I (iv).
- <sup>2</sup> World Health Organization, *The UN Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities: Government Responses to the Implementation of the Rules on Medical Care, Rehabilitation, Support Services and Personnel Training: Summary*, vol. I (WHO/DAR/01.1) and *Main Report*, vol. II (WHO/DAR/01.2).
- <sup>3</sup> Ibid., *Regional report AFRO* (WHO/DAR/01.3); *Regional report AMRO* (WHO/DAR/01.4); *Regional report EMRO* (WHO/DAR/01.5); *Regional report EURO* (WHO/DAR/01.6); *Regional report SEARO* (WHO/DAR/01.7); *Regional report WPRO* (WHO/DAR/01.8).
- <sup>4</sup> World Health Organization, *Report of the Conference on Rethinking Care* (WHO/DAR/01.11). Available from <http://www.rethinkingcare.org/>.
- <sup>5</sup> The right to an "adequate standard of living" is set forth in a number of international human rights instruments (see Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, *International Human Rights Instruments* [Geneva, n.d.], available from <http://www.unhchr.ch/html/intlinst.htm>). These include the Universal Declaration of Human Rights, article 25 (1) (General Assembly resolution 217 A (III) of 10 December 1948); the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, article 11 (1) (General Assembly resolution 2200 A (XXI) of 16 December 1966); the Convention on the Rights of the Child, article 27 (1) (General Assembly resolution 44/25 of 20 November 1989); the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women, article 14, sect. 2 (h) (General Assembly resolution 34/180 of 18 December 1979); and the International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination, article 5 (e) (General Assembly resolution 2106 (XX) of 21 December 1965). See also General Assembly resolution 48/96 of 20 December 1993, annex, chap. II.
- <sup>6</sup> A/37/351/Add.1 and Add.1/Corr.1, annex, sect. VIII, para. 164. Available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/diswpa00.htm>.
- <sup>7</sup> Leandro Despouy, *Human Rights and Disabled Persons*, Human Rights Study Series No. 6 (United Nations publication, Sales No. E.92.XIV.4).
- <sup>8</sup> *Official Records of the Economic and Social Council, 1995, Supplement No. 3 (E/1995/22)*, annex IV.
- <sup>9</sup> Ibid., para. 5.
- <sup>10</sup> See *Official Records of the Economic and Social Council, 1998, Supplement No. 3 (E/1998/23)*.
- <sup>11</sup> See *Official Records of the Economic and Social Council, 2000, Supplement No. 3 (E/2000/23)*.
- <sup>12</sup> Office of the Special Rapporteur on Disability, Commission for Social Development, "Let the world know: report of a seminar on human rights and disability", Stockholm, 5-9 November 2000 (New York, Division for Social Policy and Development, 2001), last update 28 August 2001, available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/stockholmnov2000.htm>.
- <sup>13</sup> Report of the informal consultative meeting on international norms and standards for persons with disabilities, New York, 9 February 2001 (New York, Division for Social Policy and Development, 2001), para. 22, available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/consultnyfeb2001.htm>.
- <sup>14</sup> Despouy, op. cit.
- <sup>15</sup> *Official Records of the Economic and Social Council, 1995, Supplement No. 3 (E/1995/22)*, annex IV.
- <sup>16</sup> See, in particular, Commission on Human Rights resolutions 1998/31 of 21 April 1998 and 2000/51 of 25 April 2000.
- <sup>17</sup> Ibid.
- <sup>18</sup> General Assembly resolution 2200 A (XXI) of 16 December 1966.
- <sup>19</sup> Ibid.
- <sup>20</sup> See, for example, the Beijing declaration on the rights of people with disabilities in the new century (A/54/861-E/2000/47, annex).



- 
- <sup>21</sup> General Assembly resolution 640 (VII) of 20 December 1952.
- <sup>22</sup> General Assembly resolution 34/180 of 18 December 1979.
- <sup>23</sup> *World Conference against Racism, Racial Discrimination, Xenophobia and Related Intolerance, Durban, South Africa, 31 August-7 September 2001* (A/CONF.189/5).
- <sup>24</sup> Statement of Gilberto Rincón Gallardo, representative of Mexico (2 September 2001), available from <http://www.un.org/WCAR/statements/mexicoE.htm>.
- <sup>25</sup> See *World Conference against Racism, Racial Discrimination, Xenophobia and Related Intolerance, Durban, South Africa, 31 August-7 September 2001* (A/CONF.189/5), chap. I.
- <sup>26</sup> Statement available (in Spanish) from <http://www.un.org/webcast/ga/56/statements/011110mexicoS.htm>.
- <sup>27</sup> General Assembly resolution 48/96, annex, chap. IV, para. 1. Available from <http://www.un.org/esa/socdev/enable/dissre06.htm>.

## Annex

### Reaching the most vulnerable; proposed supplement to the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities

#### Contents

	<i>Paragraphs</i>	<i>Page</i>
I. Introduction .....	1–7	23
II. Proposed supplement to the Standard Rules .....	8–94	23
A. Fundamental concepts .....	8–10	23
B. Adequate standard of living and poverty alleviation .....	11–19	24
C. Housing, including the issue of residential institutions .....	20–26	24
D. Health and medical care .....	27–34	25
E. Emergency situations .....	35–37	25
F. Access to the social environment .....	38–41	26
G. Communication issues .....	42–50	26
H. Personnel training .....	51–55	26
I. Gender .....	56–60	27
J. Children with disabilities and the family .....	61–70	27
K. Violence and abuse .....	71–77	28
L. Older persons .....	78–83	28
M. Development and psychiatric disabilities .....	84–90	28
N. Invisible disabilities .....	91–93	29
O. Suggested further initiatives in national policy and legislation .....	94	29

## I. Introduction

1. The 1990s brought more progress in disability policy and legislation than earlier decades. This development was initiated through the activities in connection with the observance of the International Year of Disabled Persons (1981), the adoption of the World Programme of Action concerning Disabled Persons (A/37/351/Add.1 and Add.1/Corr.1, annex, sect. VIII) and the activities during the International Decade of Disabled Persons (1983-1992).

2. Since the adoption of the Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities by the General Assembly in its resolution 48/96 (annex) of 20 December 1993, and the establishment of its monitoring mechanism in 1994, the Rules have played a significant role worldwide in the elaboration of national policies and legislation in the disability field. This active and practical application of the Rules has provided new and valuable experience on how to use the Rules in the future. At the same time, it has revealed certain weaknesses and omissions in the present text.

3. Throughout the entire Standard Rules text, the term "persons with disabilities" is used to refer to persons of all ages with disabilities. In the text of the proposed supplement the term should always be understood as meaning "girls, boys, women and men with disabilities" when no other qualifying term is indicated.

4. The purpose of preparing the proposed supplement to the United Nations Standard Rules is to complement and develop the text in certain areas. The work is based on the analysis of gaps and shortcomings presented by the Special Rapporteur on Disability in his report to the thirty-sixth session of the Commission for Social Development (E/CN.5/2000/3, annex). In that analysis the following were pointed out: gender concerns; housing and communication issues; the needs of children and older persons; the needs of persons with developmental and psychiatric disabilities; and the needs of persons with disabilities in poverty situations.

5. In the process of elaborating this supplement, several international organizations and individual experts have contributed, particularly those representing the interests of persons with developmental and psychiatric disabilities and children. The panel of experts, attached to the Standard Rules

monitoring mechanism, has worked with the text and made many valuable suggestions. Finally, the outcome of the global Conference on Rethinking Care (Oslo, 22-25 April 2001), organized by the World Health Organization in cooperation with the Government of Norway, has been taken into account.

6. The text of this supplement does not follow the structure of the Standard Rules. The order of sections has been chosen to avoid unnecessary repetition. The mode of presentation combines a commentary and explanation of the text with a set of recommendations, presented in the same way as in the Rules.

7. The most obvious common feature of the comments and recommendations in this supplement is that they bring into focus the needs of the most vulnerable among children and adults with disabilities.

## II. Proposed supplement to the Standard Rules

### A. Fundamental concepts

8. The Standard Rules include a presentation of the International Classification of Impairment, Disabilities and Handicaps, which was adopted by the World Health Assembly of the World Health Organization (WHO) in 1980. This classification has now been revised. In 2001 the World Health Assembly endorsed the International Classification of Functioning, Disability and Health, in which functioning and disability are understood to occur in a context characterized by personal and environmental factors: physical, social and attitudinal. Functioning and disability are classified at the levels of the body, the person and the society. The Classification can be used to describe an individual's capacity to execute simple and complex actions, which can be employed to determine appropriate health interventions and other changes to the person. In addition, the Classification can be used to describe actual performance in an individual's current environment. It is then possible to identify the environmental factors that facilitate or hinder that performance so as to determine appropriate environmental modifications or health-related interventions to improve it. In this supplement, however, the terminology used in the Standard Rules has been retained in order to avoid confusion.

9. It should be noted that considerable confusion has arisen concerning the use of the word "handicap". Even if the term is established in many languages, it has acquired a derogatory, negative and even insulting connotation in several languages, and should therefore be used with great care.

10. It should also be emphasized that the term "prevention", as outlined in the Standard Rules, must never be used to justify the denial of the right to life or to equal participation in society for persons who have disabilities.

### **B. Adequate standard of living and poverty alleviation**

11. It is obvious that in developing countries, as in more developed areas, persons with disabilities and their families are more likely than the rest of the population to live in poverty. It is a two-way relationship: disability adds to the risk of poverty, and conditions of poverty increase the risk of disability. Prejudice and social stigma affect the lives of both children and adults with disabilities and lead to isolation and exclusion from the life of their communities.

12. The attainment of an adequate standard of living by persons with disabilities is implied in the principle of equal rights for all and in the process of equalization of opportunities for persons with disabilities.

13. States should ensure that persons with disabilities receive the support they need within the ordinary systems of society, such as education, health, employment and social services.

14. When taking measures to combat poverty, States should include programmes to support empowerment of persons with disabilities and promote their active participation in society.

15. As part of their development programmes, States should also ensure access to adequate and safe housing, food and nutrition, water and clothing for persons with disabilities.

16. In the framework of community-based services, States should provide education, rehabilitation, assistive devices and employment services to persons with disabilities.

17. States should encourage the collection and dissemination of information on the living conditions of persons with disabilities and promote comprehensive research on all conditions affecting the lives of persons with disabilities.

18. In cooperation with local and regional authorities, the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) and other actors, States should provide the necessary assistance to homeless persons, displaced persons and refugees with disabilities, enabling them to attain self-sufficiency and promoting sustainable solutions to their problems.

19. Organizations of persons with disabilities should be consulted at all levels in programmes affecting the standard of living of persons with disabilities.

### **C. Housing, including the issue of residential institutions**

20. A prerequisite for full participation and equality is that persons with disabilities can grow up, live and develop their potential in the community they belong to. In this context the provision of suitable housing is crucial.

21. States should ensure safe, habitable, accessible, affordable housing and shelter for all persons with disabilities, adequate for their health and well-being. Such housing conditions, including the social and physical infrastructure, should enable children with disabilities to grow up with their parents and should enable adults with disabilities to be part of the community.

22. Measures should also include awareness-raising campaigns to combat negative attitudes among neighbours as well as the local population.

23. In countries where the policy has been to house many groups of persons with disabilities in separate and large institutions States should reorient their policies towards community-based services and family support. In this way it should be possible to initiate programmes to stop admissions to such facilities as well as plan for their ultimate closure.

24. For orphans with disabilities and for other groups of disabled children without family or other personal support, substitute families should be found. For adults in the same situation, small family-like facilities (group

homes), situated in the community, should replace large institutions.

25. States should ensure that appropriate support is provided for residents with disabilities when they leave their residential institutions to rejoin the community, and that the support services continue for as long as required.

26. With regard to persons still living in institutions, States must ensure that their basic needs are met, and ensure respect for their right to a private space where they may receive visitors as well as keep their files, correspondence and other personal belongings. The treatment of every person should be directed to preserving and enhancing personal autonomy. States must also ensure that opportunities for meaningful participation and involvement in community life occur.

#### **D. Health and medical care**

27. Recognizing that health is a human right, States must ensure access to high quality and safe medical services and facilities for all people, regardless of the nature and/or severity of impairment, age, gender, race, ethnicity and sexual orientation. States should recognize that persons with disabilities have the same right to self-determination as other citizens, including the right to accept or refuse treatment. States must ensure that the right to life is paramount in the delivery of medical and health services.

28. States should ensure that persons with disabilities get the same level of medical care within the same system as other members of society, and do not face discrimination on the grounds of presumptions of their quality of life and potential.

29. States should ensure that all medical, paramedical and related personnel are adequately trained and equipped to give medical care to persons with disabilities and that they have access to relevant treatment methods and technology. To understand fully what it means to live with a disability, future professionals should meet and learn from persons with disabilities.

30. Medical and paramedical personnel should give full and balanced information and advice concerning diagnosis and treatment to persons with disabilities. This is particularly important in the situation of prenatal diagnosis. In the case of children, information

should be given to parents and, when appropriate, to other family members.

31. States should design and implement programmes with the full involvement of women and men with disabilities to give them appropriate and fully accessible education, information and services to address their reproductive and sexual health needs.

32. States should raise awareness of, prevent and treat sexually transmitted infections, including HIV/AIDS.

33. States should ensure that medical facilities and personnel inform people with disabilities of their right to self-determination, including the requirement of informed consent, the right to refuse treatment and the right not to comply with forced admission to institutional facilities. States should also prevent unwanted medical and related interventions and/or corrective surgeries from being imposed on persons with disabilities.

34. States should develop national rehabilitation programmes for all groups of persons with disabilities. Such programmes should be based on the actual individual needs of persons with disabilities. The training should be based on the principles of full participation and equality, and aim at the removal of barriers for their participation in the mainstream of community life.

#### **E. Emergency situations**

35. It has often been recognized that the needs of persons with disabilities are forgotten or neglected in general relief programmes.

36. In cooperation with concerned United Nations agencies such as UNHCR and the United Nations Development Programme (UNDP), States should develop policies and guidelines for the inclusion of support measures with regard to persons with disabilities in emergency situations. Their emergency services should be adequately equipped and prepared to provide medical treatment and support to persons with disabilities and their families.

37. Special attention should be paid to the fact that persons with disabilities are particularly vulnerable to abuse in emergency situations.

## **F. Access to the social environment**

38. Two dimensions of accessibility are pointed out in Rule 5 of the Standard Rules: access to the physical environment and access to information and communication. Experience has shown that it is necessary to include a third dimension — access to the social environment — in national disability programmes.

39. States should encourage measures to remove all obstacles resulting from ignorance and negative attitudes towards persons with disabilities.

40. Measures to combat prejudice should be taken through public education and information campaigns, awareness-raising and encouragement of a positive portrayal of persons with disabilities in the media. Particular emphasis should be given to the gender dimension, to persons with developmental and psychiatric disabilities, to children with disabilities and to persons with multiple or invisible disabilities.

41. When planning measures to combat social prejudice, it is of particular importance for States to ensure the involvement of organizations of persons with disabilities.

## **G. Communication issues**

### **1. Information and communication technology**

42. Information and communication technologies and infrastructures are rapidly growing in importance in the provision of information and services to the population. These technologies must therefore be made accessible and their great potential to assist and support persons with disabilities must be utilized.

43. States should ensure that information and communication technologies and service systems offered to the general public are either made initially accessible or adapted to be made accessible to persons with disabilities. It is also important to create opportunities for special training courses as well as access to affordable equipment and software and to distance learning through these technologies for persons with disabilities.

44. States should consider presenting accessibility and usability standards and guidelines as a precondition for public funding and recognize public procurement as a tool to achieve accessibility.

45. States should initiate the development and use of special technical and legal arrangements to make information and communication technologies accessible to persons with disabilities.

### **2. Sign language**

46. During the 1990s an increasing number of States recognized sign language as the main means of communication for deaf people. In view of the decisive importance of sign language in the personal development of deaf people, such recognition must be encouraged worldwide.

47. States should recognize sign language as a natural language and as the medium of communication among deaf people. It should be used in the education of deaf children, in their families and in the communities.

48. Sign language interpretation services should be provided to facilitate communication between deaf persons and others.

### **3. Other communication needs**

49. Consideration should be given to the needs of people with other communication disabilities, such as the speech-impaired, the hard-of-hearing, the deaf-blind and persons with developmental and psychiatric disabilities, who require specific forms of assistance.

50. In addition to information and communication technologies, special assistive devices and interpreter services may be needed.

## **H. Personnel training**

51. A key element in all programmes and services for persons with disabilities is to have well-trained and informed personnel. Furthermore, information on disability and the living conditions of persons with disabilities should be provided to professional groups serving the general population, such as medical doctors, teachers and social workers as part of their basic training. In addition to technical information, professionals should have knowledge of the prevailing attitudes towards persons with disabilities.

52. States should ensure that all authorities providing services in the disability field give adequate training to their personnel and that an understanding of the substance of the United Nations Standard Rules is an outcome of such training.

53. States should ensure that personnel are educated to recognize acts of discrimination based on gender, ethnicity, race, age and/or sexual orientation against children and adults with disabilities.

54. States should facilitate training for persons with various types of disabilities so they may work as professionals in the disability field and serve as role models.

55. Access to continuing education on a regular basis should be available and encouraged for all persons, groups and institutions concerned with disabilities.

## **I. Gender**

56. Women with disabilities are often exposed to double, or even triple, discrimination. They suffer discrimination as women, as disabled persons and on the grounds of their economic status.

57. In many cultures, the status of women with disabilities is negatively affected by the fact that they less frequently get married and have children. They are often exposed to discrimination in medical care and rehabilitation, education, vocational rehabilitation and employment.

58. The initial sentence of every Rule in the Standard Rules document contains the term "persons with disabilities". This should always be understood as referring to "girls, boys, women and men with disabilities". It is important to emphasize both gender equality and the inclusion of children and youth, wherever appropriate.

59. In gender-sensitive development programmes, women and girls with disabilities should be identified as target beneficiaries.

60. Organizations of persons with disabilities should take action to get the concerns of women and girls with disabilities onto their agenda, and onto the agendas of women's organizations and organizations representing children.

## **J. Children with disabilities and the family**

61. In some cultures, a disability is often seen as a punishment and is connected with feelings of fear and shame. Owing to this, children with disabilities may be

hidden away or neglected by the rest of the community. As a consequence it is not possible for them to live a decent life, and they are sometimes even denied the right to survival.

62. Children with disabilities are often neglected by the school system. Obstacles in the physical environment prevent the children from moving around freely, from playing and from sharing the company of other children.

63. States should initiate programmes for early detection and intervention and ensure that children with disabilities, including children with severe and/or multiple disabilities, have access to medical care and rehabilitation services. These services should be provided without any bias based on gender, age or other status.

64. Training and rehabilitation programmes should not disrupt the disabled child's right to family life and social interaction with their non-disabled peers.

65. All children with disabilities, including those with severe disabilities, should have access to education. Special attention should be given to very young children, girls and young women with disabilities.

66. States should encourage measures that enable children with disabilities to play and to be together with other children in the community.

67. States should ensure that children, adolescents and youth with disabilities are entitled freely to express their views on matters of concern to them and to have their views taken seriously in accordance with their age and maturity.

68. States should develop adequate support to families who have children with disabilities, including disability-specific assistance and information, access to mainstream parent support and possibilities for parent-to-parent exchanges.

69. States should encourage employers to make reasonable adjustments to accommodate family members responsible for the care of children and adults with disabilities.

70. States should support women and men with disabilities wanting to pursue a separation or a divorce owing to abuse or violence.

## K. Violence and abuse

71. Studies during recent years have shown that experience of sexual abuse and of other forms of violence and abuse are frequent among persons with disabilities. Owing to the special circumstances, such problems are often difficult to discover, as they may occur in closed environments and are sometimes committed against children and adults who have difficulty explaining what has happened.

72. States should develop programmes to recognize and eradicate abuse and violations of girls, boys, women and men with disabilities. It may occur in the family, in the community, in institutions and/or in emergency situations.

73. Persons with disabilities need to be educated about how to avoid the occurrence of abuse, how to recognize when abuse has occurred and how to report it.

74. States should provide information to persons with disabilities and their families about ways to take precautions against sexual and other forms of abuse.

75. Professionals should be trained how to identify conditions leading to possible victimization, how to avoid such situations, how to recognize when abuse has occurred, how to support a victim with a disability and how to report on such acts.

76. Police and judicial authorities should be trained to work with persons with disabilities so that they can receive testimonies from such persons and treat instances of abuse seriously. Perpetrators of abuse should be identified and brought to justice.

77. Special legislative measures may be needed to protect the right to personal integrity and privacy for children and adults with disabilities, in order to avoid their exploitation and abuse.

## L. Older persons

78. There are two main categories of older persons with disabilities. For those who experienced their disabilities earlier in life, the needs may change with advancing age. The other group consists of people who lose physical, sensory or mental functions due to ageing. With the increase in life expectancy, owing to the general improvement in the standard of living, this group is growing in number.

79. The Standard Rules do not make any age distinctions. The term "persons with disabilities" refers to persons of all ages. However, experience has shown that the needs of older persons with disabilities are often not included in national disability policies and programmes, and therefore some clarification may be appropriate.

80. States should ensure that the needs of older persons with disabilities are included in the policies, programmes and services designed to meet the needs of persons with disabilities.

81. Special attention should be paid to the needs of older persons with disabilities in the provision of health and medical care services, rehabilitation, assistive devices and other forms of support services.

82. The situation of older persons with disabilities should be included in research, in the collection of statistics and in the general monitoring of the living conditions of persons with disabilities.

83. Public information and awareness-raising campaigns should pay attention to the situation of older persons with disabilities.

## M. Developmental and psychiatric disabilities

84. The two groups of persons, those with developmental and those with psychiatric disabilities, are different in regard to both the origin and the character of their problems. However, both groups belong to the most vulnerable among citizens of society. Their disabilities are surrounded with more negative attitudes and prejudice than most other groups of persons with disabilities. Particularly in developing regions and in countries with economies in transition, the voice of persons with developmental and psychiatric disabilities is seldom heard. Consequently, their needs are often forgotten or neglected when plans are made to improve the living conditions of persons with disabilities.

85. One of the more serious weaknesses of the Standard Rules is that the needs of persons with developmental and psychiatric disabilities are not dealt with in a satisfactory way. Areas such as health and medical care, rehabilitation, support services, housing conditions, family life and personal integrity are of vital importance for both these groups. Their needs



constituted an important perspective when these policy areas were elaborated for this supplement.

86. States should ensure that the special needs of persons with developmental and psychiatric disabilities are respected in health and medical care, and in rehabilitation and support services. Particular emphasis should be given to issues of self-determination.

87. States should develop forms of support for families who have children or adult family members with developmental or psychiatric disabilities. Such support may be necessary to make it possible for the disabled person to live with the family.

88. Many adults with developmental or psychiatric disabilities need special housing arrangements to be able to cope with their situation. Small family-like facilities (group homes) with sufficient support services, sometimes provided within the framework of independent living schemes, may be useful alternatives.

89. States should ensure that the situation of persons with developmental and psychiatric disabilities is included in research, data collection and general monitoring of the disability field.

90. States should encourage and support the development of organizations representing the interests of persons with developmental and psychiatric disabilities, including self-advocacy groups and parent action groups.

## **N. Invisible disabilities**

91. An important group of persons with disabilities are those who have disabilities that are not easily discovered by others. This often leads to misunderstandings and wrong conclusions. Among such groups with invisible disabilities, the following may be mentioned: persons with psychiatric or developmental disabilities; those with disabilities from chronic diseases; and those who are hard of hearing or deaf.

92. In public awareness programmes, it is important to include information about persons with invisible disabilities and the special problems they may experience.

93. It is also important to include the unique characteristics of invisible disabilities when taking

measures towards full participation and equal opportunities for persons with disabilities.

## **O. Suggested further initiatives in national policy and legislation**

94. As a result of the experience gained in the use of the Standard Rules for a number of years and as a consequence of the development in the human rights area, the following general recommendations concerning governmental policy can be made:

(a) States should introduce comprehensive mandatory anti-discrimination laws to secure the removal of obstacles to equal participation in mainstream community life by persons with disabilities. They should ensure the inclusion of persons with disabilities among indigenous peoples and other minorities in this process;

(b) States should consider the introduction of mandatory legislation to ensure the provision of assistive technologies, personal assistance and interpreter services, according to the needs of persons with disabilities, and those of their family caregivers, as important measures to achieve equal opportunities;

(c) States should consider the use of public procurement as a tool to obtain accessibility. Accessibility requirements should be included in the design and construction of the physical environment from the beginning of the designing process;

(d) Legislative measures should also be considered to encourage and support the development of accessibility in transportation systems, housing, and information and communication services;

(e) States should support and promote the international exchange of research findings and experiences and the dissemination of best practices in all sectors of society;

(f) States should take action to include reporting on the situation regarding persons with disabilities in their periodic reports to the committees of the various human rights conventions to which they are parties. Information should be gathered and submitted whether or not articles in each convention refer specifically to persons with disabilities. States should support the participation of organizations of persons with disabilities and encourage them to express their views during the review process;

(g) Before making decisions on policies, programmes and legislation that affect the lives of the population generally, consequence analyses concerning the effects on persons with disabilities should be made.

---

「障害者権利条約関係基礎資料」

2002年5月18日

日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

電話 03-5273-0601    Fax 03-5273-1523

この冊子は社会福祉・医療事業団の助成により作成されました。